

地域通貨LETS 貨幣・信用を超えるメディア

西部忠

0 LETS——(グローバリゼーション)を自指す「対抗カ」

冷戦後の十年間に世界経済は大きな変動と混乱を経験した。その原因を探っていくと、必ず突き当たらざるをえないのが「グローバリゼーション」という名の妖怪である。マルクスとエンゲルス(一八四八)の表現に若干の変更を加えるならば、次のようにいえるだろう。「今一匹の妖怪が世界を徘徊している。グローバリゼーションという名の妖怪が」と。

グローバリゼーションは、クロスボーダーの財・サービスの国際取引や国際資本移動の莫大な増加、超国籍企業の急速な成長によって各国民経済が一つの地球経済へと統合されつつある現状ないしその傾向を指している。グローバリゼーションはまた、各国民経済・政府に対して関税・非関税障壁、特有な文化や慣習などの非経済的な参入障壁を低下するように、また各種規制緩和を実施するように

要求し、そうすることでモノ・カネ・ヒトが収益性を基準として自由に移動できるような世界市場の形成を推進しようとする政治・思想上の大潮流をも意味している。その核心は、資本が国境を越えて自由に移動できることを理想とする「自由投資主義」にある。それは、例えば、グローバル経済の憲法といわれる多国間投資協定(MAI)に端的に体现されている。現在OECDベースで交渉中のこの協定は、多国籍企業など国際投資家の国民国家に対する普遍的権利を規定しようとするものだ。

金融・経済のグローバル化や市場の自由化は市場における競争をつうじて企業や個人の自己責任を高め、経済を効率化すると、多くの古典派経済学者は主張してきた。ところが、ここ数年の世界的出来事を見ると、それらは必ずしも国内経済や地域経済に安定的な成長や繁栄をもたらすものではないばかりか、実際には経済を不安定化し、不況や失業という形で人々の生活にも深刻な被害をもた

らした。投機的な短期資本の国外逃避は東南アジア、南米、ロシアに通貨危機をもたらして、その経済の実体面に壊滅的な打撃を与え、それにとまなうヘッジ・ファンドの破綻は米国の金融システム自身をも危機に陥れた。国内では、金融のグローバル化による競争圧力は激化し、不良債権処理の失敗から大型金融機関が相次いで破綻した。特に、北海道のような地域経済では貸し渋りによる企業倒産はきわめて深刻な問題となっている。あたかもグローバルゼーションという名の妖怪が世界を徘徊し、国内経済や地域経済を挽き臼にかけているかのようである。結局、グローバルゼーションは、経済の自律性と安定性を犠牲にし、資本蓄積と「資本の世界化」を推進するものである。

市場経済はさまざまな非経済的な制度、文化、慣行、組織によって補完されることではじめて安定的に作動している。ところが、投資市場での急速な資本移動はこれらをも破壊してしまう。グローバルゼーションは実体経済に大きな負の影響をもたらすとともに、国民国家、地方、地域、村、地縁、家族などのコミュニティの存立基盤を掘り崩しつつある。

人間は完全な経済合理性に基づいて日々の生活を功利主義的に営んでいるわけではないし、情報収集、計算、実行の諸側面で合理性の限界に直面していることからいっても、そもそも完全な経済合理性は達成不可能である。したがってまた、資源配分の効率性という概念も経済的厚生を評価するための意味ある基準にはなりえない。自由投資市場とは、あらゆる人間の生活や行為が収益獲得を目的とする投資行動に還元できると仮定して初めて描きうる世界であり、それは投資効率のみが問題とされる資本にとっての理想郷にすぎない。ノ連型社会主義を含む集権的計画思想の失敗を経た現在、資本主義経済に代替しうる包括的な経済制度を設計しうるかと安易にはい

えないにせよ、資本に本性的に備わっているこうした危険な破壊力を局所化したり、囲い込んだりするためのさまざまな戦略や方法を探究する努力をも放棄すべきではなからう。

その際、私的所有制度と搾取の撤廃、経済の集権的計画化による貨幣や市場の廃絶といった従来の社会主義の目標を理論的に吟味することが不可欠である。そして、そのためには資本主義経済に関する従来の経済理論を包括的に批判・検討する必要がある。しかしながら、ここでは、次の二つの問題系を取り上げ、それらが孕む難点を指摘するにとどめよう。二つの問題系とは、流通や市場は透明な社会関係や階級関係を覆い隠す「神秘のヴェール」であると考え、疎外・物象化論ないし隠蔽論と、資本主義的生産の私的品格が搾取、恐慌、失業などの不公正、無政府性、非効率性を生み出すとする生産論、競争論および景気変動論である。これら二つの問題系から導かれる「社会主義」とは、次のようなものになるだろう。貨幣や市場は人々を互いに疎外したり、人間の社会関係を物象化したりするので、それらを廃絶した上で夾雑物のない透明な社会関係を築かねばならず、そのためには生産手段を国有化し資源配分や所得分配を中央当局の理性による意識的な設計・計画・制御の下に置くべきである、そうすれば不公正、無政府性、非効率性は取り除かれるであろう、と。だが、ここには二つの重大な難点がある。すなわち、市場や貨幣を「不透明」さをもたらすヴェールとみなして軽視し、あらゆる問題を生産や所有の領域に求めたため、貨幣・市場・競争は脇におかれ生産・所有・管理が戦略的対象になったということ、また、合理性の限界に基づく市場認識の欠如は設計主義、集権主義、官僚主義を帰結したということである。このように整理すれば、資本主義経済を転倒するために貨幣・市場・競争を全面的に消滅させようとする中央集権型社会主義が絶えず理性万能主義・官僚主義・

独裁主義に道を開いてきた理由も自ずと明らかになる。いまや合理性や集権的計画の限界を認識し、貨幣・市場・競争の意味を正確に理解することが最も重要な理論的課題なのである(1)。

それゆえ、今後の有効な実践的戦略は、生産点からの対抗運動ではありえない。それは、ありうるとすれば市場・貨幣・競争、すなわち流通過程の意味の中に微細な差異や多くの異物を差し挟んでいくことで、それらの存立構造の基礎そのものを揺るがし、グローバルゼーション「資本の世界化」という資本主義経済の原プログラムそのものを変容させてしまうような対抗「ガン」的運動でなければならぬ(2)。本稿は、限定合理性、分散性、自発性、自律性、信頼、倫理、互酬性などの重要な契機を内蔵する地域通貨制度LETSの理論的な可能性に特に注目し、その現代的意義とその思想的可能性を究明するものである。

われわれは、グローバルゼーションそのものを押し止めようとして、それに対して背を向けて閉じ籠るべきではなく、資本のグローバル化と投機化がもたらす災禍から地域経済を防御しながら、内生的・自律的な成長を遂げる道を模索すべきであろう。言い換えると、遠心的なグローバルゼーションと求心的なローカリゼーションを拮抗させるような制度設計を意識的に求めつつ、それを自発的に構築する方向を求めべきである。それは、中央集権型計画経済におけるようなグローバルな設計主義ではなく、分散型市場を内包するようなローカルな設計主義に依拠するものだ。グローバルゼーションとローカリゼーションという二つの相反する動きが自生的に融合していくような複雑なシステム進化へ向かう動きを「グローバルゼーション (Globalization)」と呼ぶならば、LETSとはそうした指向性を持つ一つの運動形態である。LETSは、「グローバルゼーション」という名の妖怪(イースト)を退治するグローバルかつローカル

な「ゴーストバスターズ」として登場してきたのである。

1 LETSとは何か?

1-1 LETSの概要

まず最初に、LETSの概要、歴史、沿革などについて紹介することとしたい。LETSの理論的・思想的な意義や可能性を理解するために、これらの知識は不可欠な前提であるからだ。

LETSとは、Local Exchange Trading System (地域交換取引制度)の略称である。その生みの親であるマイケル・リントン (Michael Linton, Landsman Community Services Ltd. 代表)の命名による。LETSという略語はまた、それが〈permit, allow, enable, invite〉といった意味を伴う複数の人々への呼びかけであり、人々に参加を求める運動でもあることを表している。もちろん、LETSへの参加と脱退は常に自由である。LETSは、国や地方の政府が中央集権的に設計構築し、上から押しつけた、与えたりする制度やシステムではなく、人々の一人一人の意志と行動により自発的かつ分散的に生成されてくるようなタイプのシステムである。その意味で、それは、「システム」や「制度」を自称しているにもかかわらず、従来とは全く異なる制度観の上に構想されているといえるだろう。

リントンは、イギリスの商業地域マンチェスターの出身だが、一九七〇年代にカナダ、ブリティッシュ・コロンビア州ヴァンクーヴァー島のコモックス・ヴァレーに移住し、一九八三年にLETSを創始した。コモックス・ヴァレーとは、キャンベル、コートニー、コモックスという三つの市からなる行政単位で、人口約六万人である。リントンは現在もそこに在住し、LETSを継続的に運営するかたわら、八〇年代からカナダ、イギリス、オーストラリアを中心にLETSを紹介するキャンペーンを展開してきた。その結果、L

ETSはカナダ全国に広まるとともに、オーストラリア、ニュージーランド、ことにイギリスで急速に普及するようになった。正確な数は今のところつかめていないが、世界的には、少なくとも一〇〇以上、リントンによれば二〇〇〇以上の地域がETSに取り組んでいるとされている。

ETSは、コミュニティ内部の個人の価値——自由とそれにより生じる責任——に基礎を置くものである。ETSは、それゆえ「同意」、「無利子」、「共有」、「情報公開」という四原則を持つ。同意とは、参加や脱退のみならず、あらゆる取引は同意に基づくこと、また、無利子とは口座の正負いずれの残高にも利子がかからないということである。共有とは、ETSのサポートサービスを参加者のだれかが非営利のコストベースで行い、そのコストを全参加者が利用状況に応じて共同で負担することを意味する。また、情報公開は、使用者が行為に際して情報が与えられていることを保証する。リントンは、この四原則に更に、国民通貨と同じ価値をもつ内部貨幣単位を使用するという五番目の原則が付け加わったETSを特に「LETSystem」と呼ぶ。こうした区別が必要になったのは、英国などで標準的労働時間を使用するETSが創始されたからだ（リントンが始めたプロトタイプはここでいうLETSystemである。以下で説明するのはこのLETSystemについてであるが、特にこうした区別にこだわらない限り、ここではETSという略称を使用する）。

ETSとは参加者が財・サービスを自発的に取引しあう自律的な経済ネットワークであり、各参加者が交換媒体として固有の地域通貨を発行・管理しながら利用する仕組みである。コモックスではそれをグリーンドル（Green Dollar）と呼び、グリーンドルと現金であるカナダドル（Canadian Dollar）との交換比率を一对一と定めている。しかし、グリーンドルの現金カナダドルへの換金は認め

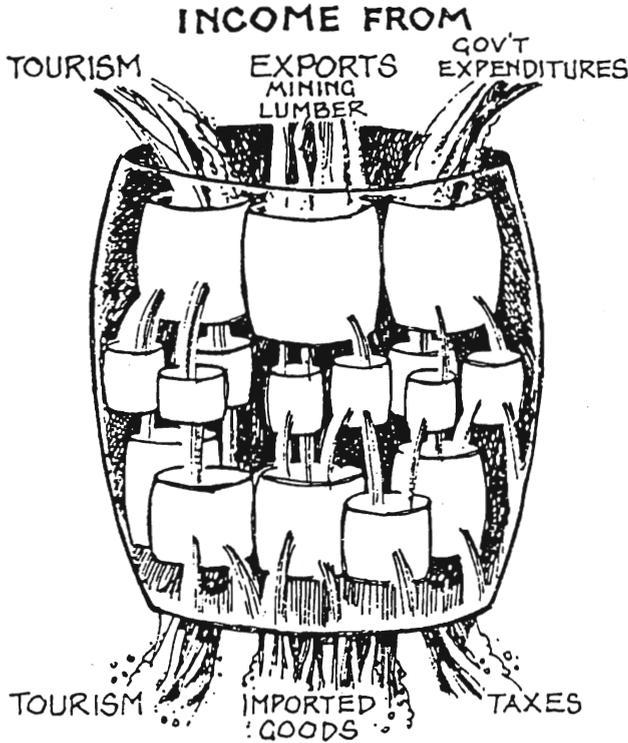
ていない。

ETSの具体的仕組みをまとめてみれば次のようになる。

- ・ 登記人 (Registry) または記録調整者 (Recording Coordinator) は、参加者の口座を開設・管理し、取引を記録し、取引明細書を発送する。
- ・ 参加者の口座はすべてゼロからスタートする。
- ・ 参加者は提供したい財・サービスを目録 (Directory) に載せ、それを見ながら取引を行い、登記人は取引額を、売り手の貸方に黒字として、買い手の借方に赤字として記録する。
- ・ 執事 (Steward) または受託人 (Trustee) は、取引手数料を定め、システムを監視し、反社会的な行為を取り締まる。また、他のETSとの情報交換やシステム開発に従事する。
- ・ 口座保有者は登記人に照会することで、他の口座保有者の口座残高や取引実績について知ることができる。
- ・ 口座残高に対して利子は課されないし、支払われない。
- ・ 事務費用は、サービスへの対価として参加者の口座から内部貨幣により支払われる。

ETSでは、各個人が貨幣を創造する、しかも、そこから発生する債権債務を双務的な権利・義務関係とは考えない。無論、システムへ参加すればその個人の責任は生じる。しかし、リントンの言葉を借りれば、「それは、コミュニティの人々によるコミュニティの人々への約束」であり、法的な契約に基づく権利・義務関係ではない。一般の国民通貨の場合、(図1)の樽に注がれる水のように、収入として外部から流入してくる貨幣は多くの支流へと枝分かれしながら、最終的にはそこから外部へ支出として流出してしまう。一方、

図1-1 国民通貨の流れ



地域通貨としてのLETSは通常の貨幣の流出入を補完する。その基本的目的は、(図1-2)のように、貨幣が地域のコミュニティ内でできるだけ流通するような(もしくは、政府や他のコミュニティとの間に相互流通が成立するような)貨幣循環を構築することである。

1・2 カナダ・ヴァンクーヴァー島におけるLETSの沿革と実際

リントンほどのようないきざつからこのLETSを思いついたのか。そこにも興味深い論点が含まれている。

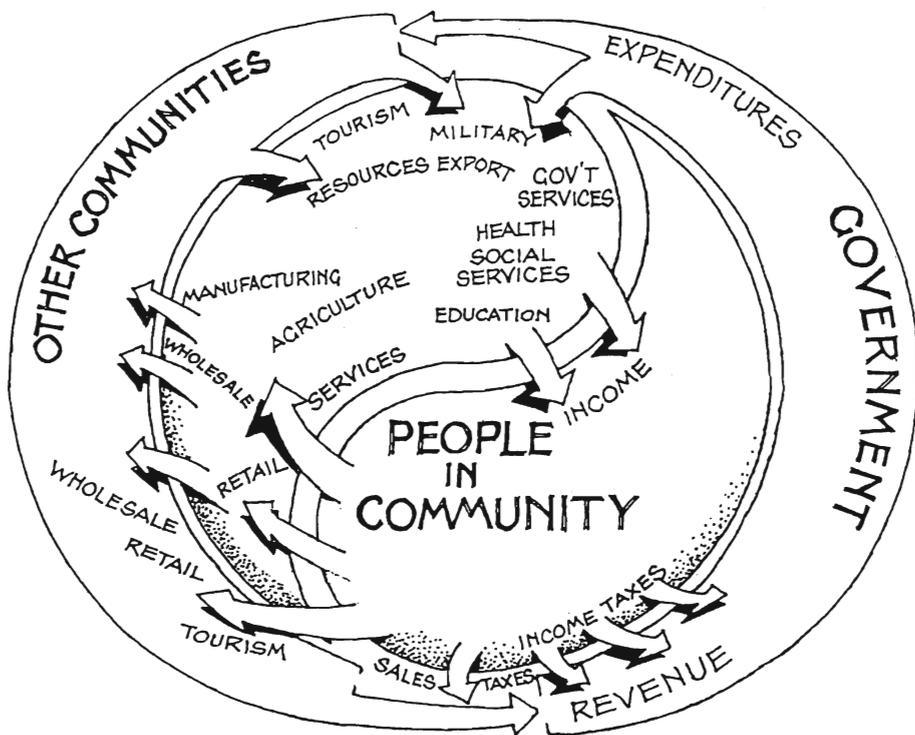
彼は大学院でコンピュータ・アナリストとしてMBAを取得し、七〇年代には自営のビジネスを営んでいた(背骨の整骨を行うアレクサンダー法の教授を行っていた)。一九八一―八二年にかけてアメリカ

カとカナダは深刻なリセッションに陥り、プライムレートは一五パーセント、住宅モーゲージ・レートは一八―二〇パーセントという超高金利に達し、ヴァンクーヴァー島の失業率も二〇パーセントを超えた。働きたいのに職がないので人々の生活は困窮し、また、突如として地域社会に資金が回ってこなくなったため中小企業も干上がってしまった。林業も観光業も悲惨な状況にあった。そして、彼のビジネスも例外ではなかった。

そのとき、六八年にUBCで聞いたアメリカの哲学者アラン・ワッツ(Alan Watts)の貨幣の無益さに関する講義を思い出し、オーウェンの労働証券などを参考に、「技能交換」(skill exchange)のシステムを思いついた。直接的なバーター取引は必ずしも実際的ではなく、何らかの通貨を導入することが有意義だと考えた。次節でも紹介する、いわゆる商業上のバーター・ネットワークについても調査してみたが、それらはまったく「バーター」ではないことが明らかになり、現行システムは倫理的な側面から見ても設計可能かつ運営可能であることがわかった、という。また、コモックス・ヴァレーは農林水産業や鉱業を中心とする資源輸出力の産業構造になっていたため、地域内で経済循環を作り、地域経済の自律性を高めようとするねらいがあった。

現在、コモックス・ヴァレーのLETS(略称cv)には四五〇の口座が存在し、そのうち一〇〇口座はときどき、五〇口座は定期的に、一〇口座は頻りに利用している。総取引量は一カ月あたり二〇〇―三〇〇グリーンドルで、量的には決して多いとはいえないが、この取引量があれば、一取引に対し二五セントの手数料と、定期的に送付する取引明細書一枚あたりの発行費用一ドルによって事務手続きの費用をまかなうことができる。盛況時の八〇年代半ばには、六〇〇口座、年間取引量は三〇万グリーンドルにも達した。

図1-2 LETSが構築する貨幣循環



LETSの運営方法をもう少し詳しく見てみよう。LETSに参加すると、〈図1-3〉のような“Comox Valley LETSystems”と緑色の文字で印刷されたプラスチック・カードを渡される。そこには、例えば、“Henry Higgins”なる“HHG”とゆうようなイニシャルが記載され、それが口座番号(ID#)として利用される。また、参加者(例えば、グリーンドルを受け入れるレストランや商店)には〈図1-4〉のようなシートが配られ、そこに取引の年月日、グリーンドルの授与者名(Origin)とその口座番号(ID#)、受取者名(Receiver)とその口座番号、金額(Amount)、および取引内容(Description)を記載するようになっていいる。〈図1-5〉は、一九九八年一〇月五日付コモックス・ヴァレーの目録の一部である。

参加者はこれを見ながら取引を行い、一定期間おきに記載済みシートを登記人にファックスか郵便で送付する。電話で、自分のID#、取引の内容を告げても良い。登記人はそれを口座管理用のコンピュータ・ソフトウェアに入力して、各参加者の取引高や残高を計算する。毎月、この取引高と残高の明細が参加者に郵送される。これが、LETSのプロトタイプである。

その後、オンライン化によるデータ入力の効率化、取引明細書の自動作成、プリントアウトなどの技術・機能上の向上が図られ、現在もスマートカードや電子マネーの利用が計画されているものの、基本的な仕組みはこのプロトタイプと変わらない。

1.3 LETSの歴史と周辺

地域通貨という思想は社会と同じぐらい古く、さまざまな形態が知られている。ここでは、LETSの歴史やその周辺を概略的に振り返ってみよう。(表1-6)を参照していただきたい。

LETSに関連深い地域通貨の試みとしては、一九世紀前半のロ

図1-4 Comox Valley LETSystems 記録シート

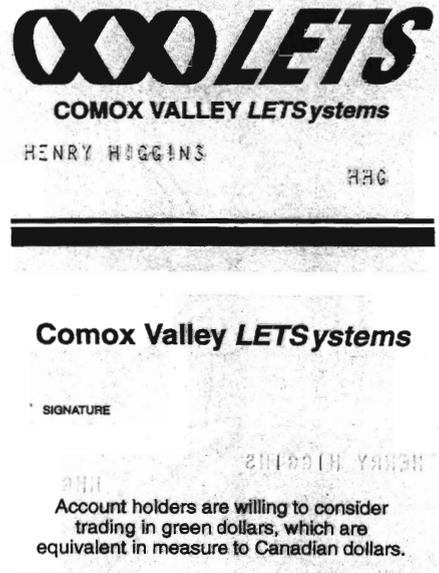
LETSystems Comox Valley Local green \$ sales records

Business Name : Month :

Account ID : Sheet # : of :

Sale #	Date	Sale item	Name (please print)	Initials (sign)	Account ID	System (w or cv)	Green \$
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							

図1-3 Comox Valley LETSystems 参加者カード



バート・オーウェンの「労働証券」や大恐慌後の一九三〇年代にアメリカで創設されたバーター取引ネットワークを挙げることができる。オーウェンの労働証券とは、生産物の生産に要した労働時間を記した労働証券のことである。労働者は自己の生産物を「労働交換所」へ持ち込み、その労働時間に等しい「労働証券」を受け取る。労働者は、それにより自分が欲しい他の生産物を購入することができる。オーウェンは、スコットランドのニュー・ラナークにある自分の紡績工場で労働証券を発行し、それで買いたい物ができる売店を開いたり、アメリカのニュー・ハーモニー村における協同組合村でも労働証券の実験を試みている。これらは一定の成果を上げたものの、概ね失敗に終わった。その後、一八三二年にロンドンに実際に労働交換所を設立し、資本家に搾取されない公正な交換を目指す実験を三年間試みたが成功しなかった。

また、いわゆる「相互信用」(mutual credit) システムは、アメリカでリーゲル (E. C. Riegel) などにより一八九〇年代に創設された。トム・グレコ (Tom Greco) がその流れを汲むバーター取引を現在展開している。相互扶助という意図はよいものの、システムは必ずしもうまく設計されていない。それに比べれば、米国の商業的バーター・ネットワークはかなりうまくいっているといえるだろう。

バーター取引ネットワークのための任意団体として一九七九年に設立された「国際互惠取引連合」(The International Reciprocal Trade Association) によれば、一九九一年には、医者、弁護士、歯医者、会計士、レストラン、ホテル、建築業者から、ゼロックス、パンナム、ラマダ・イン、マクドネル・ダグラス、ヒルトンといった良く知られた企業まで、二四万の顧客が四五〇のバーター取引ネットワークを通じて五九億ドルのバーター取引を行った。一〇年前には、バーター取引は九万の顧客により行われ総額二億ドルであ

LETSystems Comox Valley

Offers are marked ++ and requests --

000 EDUCATION - LESSONS

- 002 ++ Horse & rider training
English riding / jumping / horse care
Showing opportunities \$20 gr/hr
\$5 fed / \$15 gr weekends or after 3 pm ... 338-87**
- 002 ++ Tennis / Golf instruction \$20/hr 50% gr 334-88**
- 003 ++ Will teach juggling. Tom 897-52**
- 003 ++ Dream Catchers made personally Ariel.. 897-11**
- 004 ++ Piano lessons 50%gr Hazel Lennox .. 334-23**
- 004 ++ Folkart Cottage. Toile painting classes
Beginners - experienced; adults - kids
100% gr. call Audrey 339-76**
- 004 ++ Group art lessons, weekly or bi-weekly.
Explore your creativity.
\$30 per 3 hour lesson -- 100% gr
phone for info. Jacqueline Colquhoun 334-94**
- 004 ++ Discover your voice - singing instructor 336-85**
- 004 ++ Piano lessons - adults and children
\$12 per half hour 100% green Debbie .. 897-36**
- 004 -- Bass Guitar lessons Janet Mcfadyen ... 338-65**
- 005 ++ Career counselling Nancy 338-00**
- 005 ++ Tutoring in math and science grade 7-12,
\$20 an hour 50% gr Helen 338-74**
- 005 ++ Tutoring - French Carole 338-09**
- 005 ++ Experienced teacher - available for
tutoring / help with projects. Primary
specialist, but will do all elementary
grades, weekends/school holidays Pippa 338-01**
- 006 ++ Conversational spanish lessons from home
in Cumberland \$10/hr 336-24**
- 006 ++ **Imago Designs - Designs for business.**
Specializing in very professional
looking business packages, starting
with your logo and moving through

Complete Listings - October 5th, 1998

For information and messages - call 338-02**

- 021 ++ Aromatherapy massage - 50% Green
Barb Greenwood
Certified Aromatherapist 334-48**
- 021 ++ Registered Massage Therapist
Bernice Blonowitz 334-28**
- 021 ++ Registered Massage Therapist
Shawna Karras 338-98**
- 021 ++ **HeavenScent Holistic Aromatherapy**
Custom blends / massage 50% gr.
Complimentary in October (practicum)
Maureen Curran, Certified Aromatherapist 334-31**
- 021 ++ Registered Physiotherapist. Nonny 339-36**
- 021 ++ **Shiatsu - acupuncture, aromatherapy,**
sports massage - body, mind and spirit
Barbara Whyte 339-41**
- 023 ++ Etheric DNA energy balancing through
body work/vocal toning/reiki Ariel 897-11**
- 024 ++ Employment / lifestyle changes ...
.. counselling \$13 gr/hour 334-06**
- 025 ++ Rebalancing therapeutic bodywork.
Unique joint release and deep tissue
technique to reduce tension & enhance
well being. Benefits are reduction of
pain, improved posture & alignment,
ease of movement & breathing, improved
physical/emotional awareness.
90 min sessions 50% gr Marilyn 339-17**
- 025 ++ Pranic healing, teacher & practitioner,
treatments \$30, up to 100% gr 334-21**
- 026 ++ Reflexology, foot massage - \$25 gr
Gift certificates available Wendy 336-26**
- 026 ++ Therapeutic Touch Jacqueline Colquhoun 334-94**
- 026 ++ Acupuncture by Denise Bernard
Jin Shin Do certified therapist
\$60 per session, gr. neg. up to 100%

その全体の正確な数は不明であるが、リントンによれば二〇〇〇以上、加藤(一九九八)によれば一一一〇以上はあるとされている。さて、ここでは、カナダ以外の国で LETS がどのように普及し、運営されているかをながめてみよう。まず、英国方式に関しては林(一九九八)による報告がある。ここではそれを紹介しよう。

イギリスの LETS は、一九九〇年六月にリス・シェパード (Lisa Shephard) とダニエル・ジョンソン (Daniel Johnson) によりウェストウィルシャーで開始された。また、シェパードが一九八八年に LETS 普及のために出版した書物に刺激され、一九九〇年にスタートしたストラウド LETS は順調に運営された。一九九一年にシェパードにより LETS の全国大会が開催され、組織相互の情報交換や新組織支援のための全国組織 LETS LINK UK が設立された。その後、英国 LETS は急速に成長し始め、現在では、約五〇〇〇の LETS に、約五万人が参加していると推測される。これは、イギ

ったから、この間に三倍近く伸びている。一九九三年には、総額一〇〇億ドルの取引額に達した。

一九六〇年にロサンゼルスに設立された BXI International は、現在では一二、五〇〇人の参加者と七五の支店を持つに至っており、合計四五〇といわれている。バーター取引ネットワークの中でも最大規模のものである。

1・4 LETS のグローバルな展開

コモックス・ヴァレーの LETS を原型として、欧米各国にその国独自の LETS が普及している。現在では、欧州各国のシステムの数、その発生地である北米のカナダやアメリカにおけるシステム数を大きく凌駕している。列挙してみれば、〈表 1-7〉のようになる。

表 1-6 地域通貨の歴史

年 代	出 来 事	国および地域
1830年代	ロバート・オーウェンの労働交換証券 (Labour Exchange Notes)	英国、ロンドン
1890年代	コーポラティブ相互信用組織	米国、英国
1929-34年	LETS 型交換取引 (100万人参加) バーター取引と代用貨幣、地域通貨経済圏 無利子運動、代用印紙	米国 ヨーロッパ
1970年代	コミュニティの技能交換 (Skill Exchange) 技能と学習の交換、代用硬貨	英国
1976-82年	LETS 型交換取引 コミュニティ交換	ヴァンクーヴァー島
1979-85年	グリーンドル交換	ヴァンクーヴァー島
1970年代	商業的バーター取引 (Commercial Barter) 節税が目的	米国
1979年	国際互惠取引連合 (The International Reciprocal Trade Association)	米国
1983-85年	LETS の実験	ヴァンクーヴァー島
1985年-	タイムドル (Time Dollar) 方式 労働貨幣の変種	米国
1988年	グリーンドル交換、コーポラティブ LETS (200以上現存)	オーストラリア、 ニュージーランド
1985-90年	英国 LETS の実験	英国
1990年-	LETS プロジェクト (コーポラティブ英国 LETS モデル)	英国
現在	1,000地区の英国 LETS 方式 コミュニティ通貨手帳 (労働時間) タイムドル方式 (Bonus Credit 付)	英国、ヨーロッパ 米国その他 米国

(出所：林 (1998) p. 19、一部修正を加える)

表1-7 各国におけるLETSの運営状況

国名	LETSの数
英国	500
フランス	225
アメリカ	110
オランダ	90
ドイツ	90
ニュージーランド	70
ベルギー	29
カナダ	27
アイルランド	20
オーストリア	19
スイス	14
スウェーデン	14
ノルウェー	7
デンマーク	3
イタリア	2
メキシコ	1
オーストラリア	n.a. (170以上?)
スペイン	n.a.

(出所：加藤 (1998a) p. 179、林 (1998) p. 14、その他を利用して作成)

リスで一九八〇年代以降NPOの活動が急速に拡大してきたからであらう。ひとつのLETSに約一〇〇人の会員がいる勘定だが、マンチェスターLETSは規模が大きく会員は七〇〇人、ロンドンのブリックストンLETSや北部ロンドンLETSの会員は二〇〇人程度である。

各地域のLETSはそれぞれ固有の貨幣の名称を持っている。ブリストルはアイディアルズ (Ideals)、レディングはレディーズ (Readies)、スターリングはグローツ (Groats)、オックスフォード郊外のチノーはチンス (Chins) という具合である。イギリスでは地域通貨を国民通貨のポンドから切り離し、労働時間に結びつけているため、こうした名称が使われているものと考えられる。

マンチェスターのLETSは規模も大きいが、その活動も活発で組織だっている。LETSの世界的な普及を推進することを目的とするプロジェクトは“LETSgo Manchester”と呼ばれている。

“LETSgo Manchester”は、LETSに関心のある地域にまず、LETSの本格的導入を準備し推進するための母体となるLDI (LETS Regional Development Initiative) を結成する。LDIはマンチェスターLETSを参考にしながらも、各地域の特色を生かした独自のLETSを発展させようと努力している。こうした組織化された活動のおかげで、既に見たように、イギリスでLETSは急成長を続けており、“LETSgo Manchester”の事務局によれば、二〇〇五年までにイギリスGDPの三〇―四〇パーセントを占めるものと予想されている。現在、NPO事業のイギリスGDPに占める比率は約一〇パーセント (製造業では一九パーセント) である。LETSの拡大は、こうしたNPOの拡大に後押しされていくであろう。また、電子マネーにおける技術革新もLETSの普及を助けることになりそうだ。イギリスで実用化されたモンデックス社タイプ (スマートカード型) の電子マネーをLETSへ導入することが現在

表1-8 ニュージーランドにおけるLETSの利用状況 (1993年)

(単位：NZグリーンドル)

システム	1	2	3	4	5
月平均	3,141	1,056	60	30,000	144,484
月最小	2,054	613	0	29,000	102,672
月最大	4,666	1,814	100	35,000	195,979
年間合計	64,064	27,500	1,600	324,000	1,089,094

(資料：加藤 (1998 a) p. 180 の再掲)

検討されている。

また、ニュージーランドやオーストラリアでは、LETSの構築を政府機関が積極的に推進している。ニュージーランドにおけるLETSによる取引額は(表1-8)のとおりである。その中で最大のオークランドLETS(表中の5)には二〇〇〇人が参加し、NZグリーンドルで報酬を受け取る四五人が運営にあっている。その取引額は年間一〇〇万NZグリーンドルに達している。

内務省などの公的政府機関も積極的に支援を行っており、その支援額は一四・五万ニュージーランドドルに上っている。オーストラリアでも州政府がLETSの導入を推進しており、カトゥームバ(Katoomba)のブルーマウンテン町(Blue Mountains town)のLETSに対し、そのシステム構築のために六万オーストラリアドルの助成金を出している。西部オーストラリア州政府とニュー・サウス・ウェールズ州政府もそれぞれ五万オーストラリアドル、四・三万オーストラリアドルをシステムの発展に対して拠出している。

このように、カナダで誕生したLETSは世界中に広まったものの、主としてヨーロッパやオセアニアの先進諸国で普及した。それに対し、バーター取引の伝統がある米国ではどちらかというところ、LETSよりはタイムドル方式(通例一時間=10ドル)が多く採用されている。

日本では、未だ本格的な活動は行われていない。一九九一年二月から五月にかけて生活クラブ生協・神奈川が実施した実験がある。そこでは、バーターチケットという一種の労働切符が発行され、班当番のような生協活動にもなうさまざまな仕事の肩代わり、車での送迎、子守などの相互扶助的活動から個人的技能の交換までが行われた。丸山(一九九五)は、生活クラブ生協・神奈川が参加者に行ったアンケートをトロントLETSで行ったアンケートと比較し、どちらも福祉互助システム、モデル・コミュニティとしての理念に共鳴する参加者が多いことを指摘している。

また、丸山(一九九八)によれば、インターネット上では一九九〇年代になって地域通貨に関して、ことにLETSの位置づけに関して、カナダとイギリスの間に論争が起こったという。ともにヴァンクーヴァー島のLETSの考えを起源にしており、それぞれの国でLETSを推進してきたわけだが、地域通貨に関する歴史や伝統的考え方の違いが多少なりとも影響を与えているようである。

カナダ側のリントンには、主に市場経済の仕組みの自律による自律的経済、循環型経済の確立といった経済的效果にLETSの意義を見出しており、それは必ずしも少数数のコミュニティをベースとするものでなくともよく、もっと大規模なもの(数千人から数万人)になっても個人が自発的に参加するのであればかまわないと考えている。これに対して、オーウェン流の理想的コミュニティ像を掲げるイギリス側は、LETSをコミュニティ活動の一環として位置

図2-1 二者間二貨幣交換



づけ、理念の実現に向けてメンバーが積極的に取り組むべき運動と見ている。このため、参加者がせいぜい一〇〇人前後の小規模な LETS を主流とすべきと主張している。基本的には、アメリカ型市場社会であるカナダと、労働者運動、協同組合運動、ギルド社会主義の長い伝統を持つイギリスの違いが、こういう形で現れていると考えることができる。

しかし、LETS は本来この二つの側面を兼ね備えている。それは、市場経済における個人主義や自由主義をいっそう徹底化させていく、その延長線上に位置づけられるとともに、地域やコミュニティにおける隣人や友人間の信頼を基盤としている。いわば、LETS とは、その特異な存在様式そのものにおいて、自由主義・個人主義と共同体主義・地域主義の巧妙な混合の上に成立する貨幣制度でもある。前者の自由な開放性と後者の社会的な協力と信頼のどのような統合が望ましいかは、それが導入される国あるいは地域の経済社会の特性に依存するといえよう。個人主義的色彩が強い都市型の地域社

会ではカナダ型に、あるいは、共同体主義的傾向が濃厚な村落型の地域社会ではイギリス型に近い LETS が実現されることになる。

2 LETS の理論的意義——貨幣・信用と交換・互酬

2・1 LETS は貨幣か信用か

LETS は地域通貨制度であるというとき、コモックス・ヴァレールで流通するグリーンドルはどういう意味で通貨 (currency) なのだろうか？ グリーンドルは、何の物理的な実体をもたぬ帳簿上の計算単位あるいはコンピューターのスプレッドシート上の数字であるにすぎないが、なら法的拘束力によらないで経済的取引の交換媒体として機能する。それは、計算単位や交換媒体として貨幣機能を果たしているが、また他方で、参加者間の債権・債務関係すなわち信用関係を基礎としているようにもみえる。

そもそも LETS は貨幣制度なのか、それとも信用制度なのか？ もしもそのどちらともいえないならば、LETS はどの点で貨幣制度や信用制度と共通の特性を持つのか、また、それらと根本的に異なるいかなる特徴を持つのか？

以下では、こうした諸問題を簡単な事例を使いながら考察し、それによって LETS の理論的な可能性と意義を明らかにしたい。そのため、ここで LETS の三人の参加者として太郎、花子、次郎に登場してもらおう。

2・2 二者間二貨幣交換

最初に、太郎と花子とともに相手の提供する財・サービスを買う二者間二貨幣交換の場合を考える (図2-1)。まず、太郎は花子に一〇グリーンドルで一時間の芝刈りサービスを提供するとしよう。太郎にとっては売り、花子にとっては買いというこの二者間貨幣交

換がLETSの取引の基本単位である。売りまたは買いが取引の基本単位である点では、一般の市場における貨幣交換と変わらない。異なるのは、LETSでは芝刈りサービスの代金として支払うグリーンドルを花子が発行し、それを太郎に引き渡すという点である。

それは、実際には登記人がコンピューターのスプレッドシート上で、太郎の口座に一〇グリーンドルの黒字(クレジット)すなわち+G\$10を、花子の口座に一〇グリーンドルの赤字(コミットメント)すなわち-G\$10を記入することに他ならない。一つの取引では必ず買い手の口座と売り手の口座にそれぞれ同額の赤字と黒字が記録されることになる。

この取引に続いて、花子は太郎に、二〇グリーンドルでバラの切り花一〇本を提供するしよう。この取引により太郎の口座では-G\$20、花子の口座では+G\$20が発生するから、二つの取引の後に、芝刈りサービス一時間とバラの切り花一〇本は持ち手を変え、太郎の口座は-G\$10、花子の口座は+G\$10となる。このように、二人の参加者が交互に(あるいは同時に)売買を行う形式を「二者間二貨幣交換」と呼ぶ。

ここで、かりに花子が太郎に提供するバラの切り花も一〇グリーンドルであったならば、貨幣は、最初の取引で太郎の口座に一〇グリーンドルの黒字として発生するが、次の取引で直ちに消滅する。つまり、両者の口座の黒字と赤字はちょうど相殺されてそれぞれゼロになり、芝刈りサービスとバラの切り花は、同一量の貨幣を媒介に交換される。マルクス(一九六二)の範式を使えば、次のようにいうこともできる。芝刈りサービスとバラの切り花を G_1 と G_2 、グリーンドルを M とすると、太郎の所有物は最初の売りでは G_1M 、次の買いでは $M-G_2$ と変化し、二つの取引を通じて自分の所有物が G_1M-G_2 と変化する過程に他ならない。もし二つの取引の順

番が逆ならば、花子にとって売買は G_2M-G_1 となる。

貨幣が二回の貨幣交換を媒介する単なるヴェールにすぎないと考えるならば、この二者間二貨幣交換は結局は物々交換と同じものとみなされよう。貨幣を媒介としない物々交換(これを「直接交換」と呼ぶ)とは、太郎にとっては G_1G_2 であり、花子にとっては G_2G_1 である。これらは貨幣交換を表す G_1M-G_2 や G_2M-G_1 の真ん中の貨幣 M を取り去ればえられるように見える。しかし、二者間二貨幣交換と物々交換は同じではない。貨幣を媒介とする二者間二貨幣交換の場合、芝刈りサービスとバラの切り花はともに一〇グリーンドルという同一量の貨幣で表現され、しかも流通させられているという意味で「等価」である。それゆえ、同一貨幣量を媒介とする二者間二貨幣交換の結果として行われる芝刈りサービスとバラの切り花の交換は「等価交換」であるといつてよい。財・サービスが何らかの単一次元の計算単位へ換算されて交換される二者間二貨幣交換は、常にこの意味で等価交換か不等価交換である。だが、貨幣を媒介とせずに芝刈りサービスとバラの切り花を直接交換しても、貨幣計算単位以外の投下労働量や価値など両者に共通の第三者を考えない限り、それは芝刈りというサービスとバラというモノがただ取引者間を交互に移動したということにすぎない。異なるモノとモノの単独の直接交換が何の同一性も持たないならば、そのような交換について等価か不等価かを同定することはできないのである。

直接交換関係について等価性を問題にするためには、少なくとも三つ、一般にはそれ以上の財・サービス間の直接交換関係が存在しなければならぬ。任意の三つの直接交換関係が「推移性」を満たすとき、つまりそのような直接交換体系が「整合的」であるとき、この交換関係は「同値関係」であるといわれ、そこでの交換は「等

価交換」であるといわれる(3)。例えば、芝刈りサービス一時間がビール一ダースと直接交換され、さらにビール一ダースがバラ切り花一〇本に直接交換されるとき、この二つの連続する直接交換を通じて、芝刈りサービス一時間とバラ切り花一〇本はビール一ダースを媒介して(ステップ1で)間接的に交換されたと考えうる。ここで、芝刈りサービス一時間とバラ切り花一〇本が直接交換関係にあれば、これら三つの直接交換関係は推移性を満たす。このように二つの財の間接交換の交換比率とこれらの直接交換の交換比率が等しいならば、この直接交換体系は推移性を満たすので、同値関係である。

一般に、 n 個の財(サービスを含む)が存在し、二財 G_i と G_j の直接交換比率を $t_{ij}(i, j)$ とすれば、任意の三財 G_i, G_j, G_k に関して $t_{ij} = t_{jk} \cdot t_{ki}$ ならば推移性は満たされ、直接交換関係は同値関係である。結局、交換構造の一要素ではない単独の物々交換では交換されるモノの間には差異が無く、「価値」のような同一性は存在しないので両者は比較不可能なのである(4)。

ここで、直接交換関係とは異なる貨幣関係を導入しよう。ここで M を貨幣とする。任意の財 G_i は M と直接交換可能であるとするならば、 M は等価物かつ流通手段であり、任意の二財 G_i, G_j は「貨幣関係」にあるといわれる。この時、任意の財 G_i の一単位は貨幣の一定量 m_i (財 G_i の「価格」) で表される。いま貨幣関係にある任意の二財 G_i と G_j の交換比率を s_{ij} とすると、任意の三財 G_i, G_j, G_k に関して $s_{ij} = m_j/m_i, s_{jk} = m_k/m_j, s_{ki} = m_i/m_k$ より $s_{ij} = s_{jk} \cdot s_{ki}$ だから推移性は満たされる。それゆえ、貨幣関係は常に同値関係であり、貨幣関係により表される交換関係は整合的である。つまり、貨幣関係にある任意の二財は等価である。注意すべきは、貨幣関係は常に定義上同値関係だが、直接交換関係はそうではないので、貨幣関係として

は等価である二財も直接交換関係としては等価でない場合があるということである。後に見るように、(図2-1-4)に貨幣を導入した場合がそれにあたる。

このように、LETSの計算単位としての貨幣は、単独では等価/不等価を語ることでできない差異でしかない財・サービスに同一性の次元を与え、相互の比較可能性を開く。LETSはそれゆえ財・サービスに貨幣関係を与えるという意味で等価交換制度である。

2-3 三角貨幣交換

ここで(図2-1-2)のような、三者間の三角貨幣交換を考えてみよう。太郎は花子に芝刈りサービス一時間を一〇グリーンドルで提供し、花子は次郎にバラの切り花一〇本を二〇グリーンドルで提供し、次郎は太郎にビール一ダースを一五グリーンドルで提供する。これが三角貨幣交換であるというのは、どの二人も(図2-1-2)のように同じ相手と二回の取引(買いと売り)を行わず、一方の参加者から相手の財やサービスを買ひ、別の参加者に自己の財やサービスを売るにより、三つの貨幣交換の連鎖が三角形を形成するからである。

太郎は、芝刈りサービスの代金として一〇グリーンドルを花子から受け取る。この時点で、太郎の口座は+ $G_{\$10}$ 、花子の口座は- $G_{\$10}$ となる。この事態は、花子が一〇グリーンドルを発行して太郎がそれを受け取ったとみなしうる。引き続き、花子は、バラの切り花の代金として次郎から二〇グリーンドルを受け取る。この取引の結果、花子の口座には+ $G_{\$20}$ が発生するから、先程の- $G_{\$10}$ と合算すると、今や彼女の口座は+ $G_{\$10}$ になっている。一方、この時点での次郎の口座は- $G_{\$20}$ である。さらに、次郎は、ビール一ダースの代金として太郎より一五グリーンドルを受け取る。太郎

の口座は、+G\$10と-G\$15を合算して今や-G\$5になり、他方、次郎の口座は-G\$20と+G\$15を合算して同じく-G\$5になる。

結局、この三角貨幣交換では、芝刈りサービスは太郎から花子へ、バラの切り花は花子から次郎へ、ビール・ダースは次郎から太郎へと、つまり財・サービスは順次右回りに提供され、地域通貨は一〇グリーンドルが花子から太郎へ、一五グリーンドルが太郎から次郎へ、二〇グリーンドルが次郎から花子へと順次左回りに支払われている。財・サービスの取引循環は時計回り(右回り)の三角形(円環)を描き、地域通貨の循環は反時計回り(左回り)の三角形(円環)を描いて閉じている。この三角貨幣交換の結果、各財・サービスの口座は右回りに移動し、受領者により消費される。太郎、花子、次郎の口座は各々-G\$5、+G\$10、-G\$5となっており、三人の口座の合計はゼロになっている。LETSでは、各貨幣交換で買い手と売り手に同額の赤字と黒字が同時に記録されるのだから、各参加者の口座残高は必ずしもゼロではないが、全参加者の口座の合計は恒等的にゼロである(これをLETSの「口座集計相殺原理」とでも呼ぼう)。例えば、(図2-2)の二番目の貨幣交換が終了した時点では、太郎、花子、次郎の口座は各々+G\$10、+G\$10、-G\$20となっており、やはり三人の口座の合計はゼロである。

2・4 「黒字」と「赤字」の意味

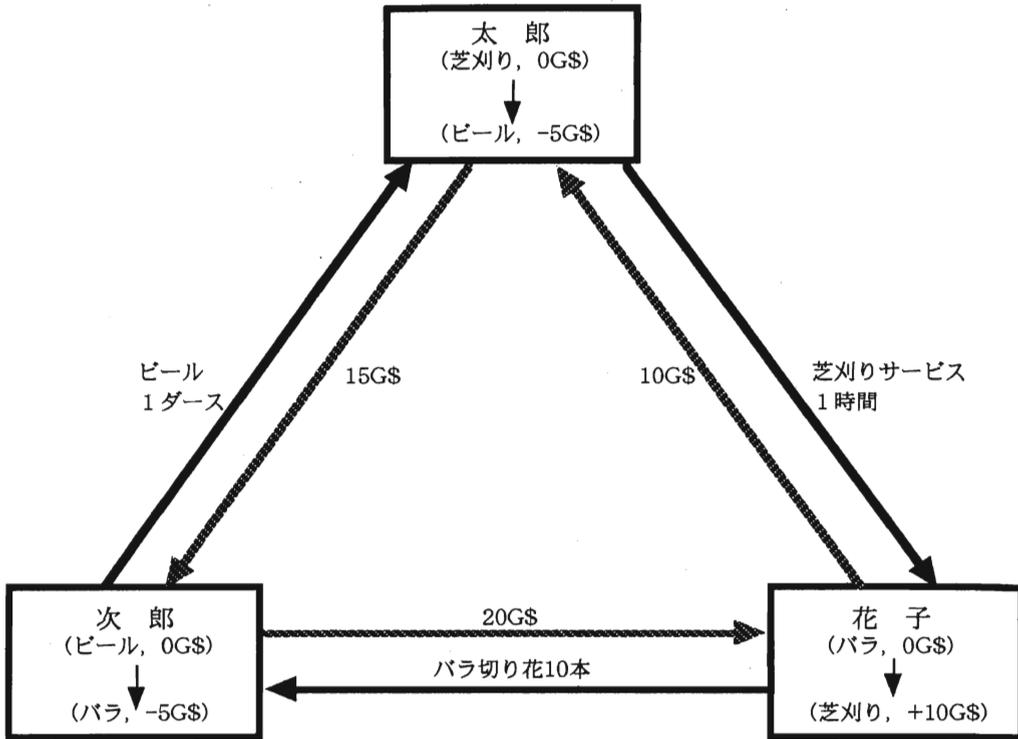
(図2-1)の二者間二貨幣交換を通常の市場取引として解釈すれば、次のようになるであろう。芝刈りとバラの切り花という財・サービスを相互に移動させた二つの取引の結果として、太郎は花子に対し一〇グリーンドルの赤字すなわち「債務」を持ち、花子は太郎に対し一〇グリーンドルの黒字すなわち「債権」を持つに至った。二者間の債権債務関係は双務的な法的関係だから、一方が一定

額の債権を持てば、他方は同額の債務を負うことになる。前者は債権額の返済を請求する権利を持ち、後者は債務額の返済を履行する義務がある。そして、債務返済(決済)に使われる支払手段こそ「貨幣」である。

しかし、LETSはこのような双務的な権利義務関係を前提にしない。黒字や赤字は特定の取引相手や個人に遡求する債権や債務ではないし、何らの法的拘束力にも基つかない。黒字はLETSという制度あるいはLETSの全参加者に対する権能であり、参加者は自分の黒字によりそれを得た特定の参加者からだけでなく、LETSのどの参加者からも財・サービスを購入することができる。例えば、(図2-2)で、花子は一〇グリーンドルの黒字を持っているが、この黒字はその発生前である次郎に対してだけではなく、太郎に対しても使用できる。このように、LETSの黒字は、貨幣により決済されるべき信用関係上の債権というよりもむしろ、売買関係での貨幣とまったく同じ「一般的購買力」として通用するのである。他方、LETSの赤字は、特定の個人に対して貨幣で返済すべき債務ではなく、自己の財やサービスを提供することにより相殺すべき責任であり、LETSに対する関与の度合いを表す。LETSで赤字を債務とは呼ばず、「コミットメント」と呼ぶのはこのためだ。

現行LETSの黒字が債権であるとはいえないもう一つの理由は、資本主義経済における債権は預金、債券、貸出など資産として利子を生み、現金へ償還可能であるのに対し、LETSの黒字は無利子であり償還不能であるということである。参加者は口座にどれだけ黒字を蓄積しても利子を得ることはできないし、逆に赤字に対して一切利子を支払う必要はない。このため、黒字を保蔵する(すなわち貨幣を蓄積する)インセンティブは存在しない。参加者は黒字をできるだけ使い、多くの財やサービスを購買して消費するよう促さ

図2-2 三角貨幣交換



- ・実線矢印は、財・サービスの流れを、点線矢印は地域通貨の流れを表す。
- ・四角内の二つの丸括弧は参加者の財・サービス及び地域貨幣の保有状況（上段が全取引前，下段が全取引後）を表す。

れていることになる。この性質により、資本主義経済で行われている金融機関による貸し付けや信用創造の可能性は基本的に排除されている。なぜなら、LETSでは、すべての参加者が購買に際して自由に貨幣を発行すればよいので、そもそも他の参加者から黒字を借入れる必要はないからである。また、黒字を他の口座保有者に譲渡すること（現金と交換でも）は自由であるものの、参加者は他の誰に対してもLETSの貨幣を譲渡あるいは現金と交換するよう強制することはできない（それは国債や約束手形のように発行者に現金による決済を請求することはできない、すなわち償還不能であるということである）。それゆえ、登記人に黒字を現金に換金するよう要求することはできない。

2・5 LETSと貨幣の異同

——「ソフト」な予算制約と貨幣的制約

先述のように、LETSの貨幣と一般の貨幣は「一般的購買力」であるという意味で確かに類似しているけれども、同一ではない。では、両者の違いは何か。

市場経済では、(貨幣の貸借、すなわち信用を今は考えないとすると) 予め十分な貨幣量を保有していなければ何らかの財・サービスを購入することはできない。その意味で貨幣があらゆる時点で購買のための制約条件になっている。これは、いわゆる予算制約とは異なる貨幣的制約である。予算制約とは、自己が購入(需要)する財・サービスの価額は自己が市場へ提供(供給)することになる財・サービスの価額を超えることはできないという条件であり、貨幣的制約とは、自己が購入する財・サービスの価額は自己が

保有する貨幣額を超えることはできないという条件である。しかし、現行のLETSにおける貨幣、例えばグリーンドルは参加者にこうした貨幣的制約を課していない。このため、参加者は予め貨幣を保有していなくとも、購入に必要な貨幣額を赤字として自分の口座に記入しさえすれば、財・サービスを購入することができる。いわば誰も貨幣を発行することができる立場にあるのであり、各参加者は、財・サービスの購入額が提供額を上回り、自己口座が赤字のままであることを許容されている。一方に提供したい財や技能を持っている人々があり、他方にそれを利用し合いたいと思っっている人々がいるのに、後者が貨幣を持っていないがゆえに前者から後者への財や技能の提供が困難であるという状況に対しては、LETSは確かに有効な解決策になるはずである。しかしまた、コルナイの表現を使えば、LETSの参加者の貨幣的制約や予算制約は「ソフト」である (Kornai, 1980, コルナイ一九八三、一九八四) ともいえる (5)。

むしろ、貨幣的制約や予算制約がまったくないというわけではない。参加者は入会に際して、参加者全員がLETSの統合性と安定性に対して責任を共有していること、それゆえ自己の赤字は、遅かれ早かれ、何らかの財・サービスを提供することで相殺し、自己口座をゼロにする責任があることを確認し約束しなければならない。参加者に責任を果たすよう求めるために、各参加者の口座残高(赤字・黒字額)と過去の総取引額に関する情報は公開されており、参加者は登記人に取引相手の情報を照会することができる。累積赤字保有者は他の参加者から財・サービスを購買しようとするときに、様々な理由から取引を拒否される可能性がある。参加者は財・サービスを提供しさえすれば、相手が誰でも自己の黒字が増えるため、短期的には累積赤字保有者とも取引を継続しようとするかも

しない。しかし、そうすることで赤字保有者の節度を失わせれば、長期的にはシステムの存続を危うくし、黒字を持つ自分のリスクをも結果的に高めることになるにちがいない。このように長期的な経済的利益の観点から、参加者は累積赤字保有者への販売を拒否するであろう。また、他の参加者との公正性・平等性といった倫理的・道徳的観点から赤字の累積そのものを容認しないという立場からの取引拒否もありうるだろう。

LETSは赤字の上限額を正式には設定していない。それは、なによりもLETSが自由と責任という価値に基づくからだ。また、個々の参加者に赤字の上限を設定することは容易なことではないということもある。例えば、LETSに参加してからまだ何も提供していないのに、数百グリーンドルの赤字を抱える参加者には警戒しなければならない一方、数千グリーンドルの赤字を抱える参加者でも、今までに数万グリーンドル以上の取引を行っている実績があるならば、リスクはずっと低いであろう。五〇〇人程度までの比較的小規模なLETSでは、大きな赤字や黒字を持つ参加者の情報は驚くほど速く伝達するので、取引相手の個人的な行動や環境が容易に考慮されうる。しかし、より大規模なLETSでは、執事が絶えず監視し、あまりにも非倫理的な行動をとる参加者は参加者全員に知らせていく必要がある。実際には、執事は警戒すべき赤字額の水準を経験から知っている——コモックス・ヴァレーでは参加後数カ月までは赤字上限額は五〇〇グリーンドルであるという——ため、赤字額がそれを超過した参加者には、何らかの財・サービスの提供により赤字を減らすよう通知することになっている。執事は、最終的な制裁措置として、累積赤字保有者の口座を閉鎖することもできるが、それは極めて例外的な場合に限られている。

こうした条件を考えるならば、LETSにおける貨幣的制約や予

算制約は少なくとも長期的にはソフトではなく「準ハード」になることが期待されている。

現行 LETS では、赤字相殺や累積赤字の上限にかんする規定は、法的拘束力を伴うものではない。すべては、あくまで個々人の自発的判断に委ねられている。このような仕組みの下で、どの程度の数の参加者にモラルハザードが生じ、それがどの程度までシステムの存立可能性に影響を与えるかは、個々の LETS の具体的な特性（存在場所、参加者の性格や人数など）に大きく依存するであろう。リントンによれば、人口が数万人程度の町における数百人規模の参加者による LETS では、モラルハザードが深刻な問題になったケースはなかった、という。しかし、今後、LETS が大都会やインターネット上で展開されるようになれば、参加者は匿名的で多人数になるので、モラルハザードの生じる可能性が高まることが予想される。その場合には、モラルハザードを許容範囲内に収めるために LETS のシステム特性を変更して対処することができる。具体的には、モラルハザードの発生頻度が高いならば、貨幣的制約や予算制約をハード化するよう、赤字相殺の期限や累積赤字の上限にかんする規定を明確にし、参加者による遵守を確かなものにするために何らかの拘束力を導入することが考えられる。いずれにせよ、モラルハザード自体は、保険市場や公共財などでも生じる一般的な問題であって、LETS に特有な問題でも、その存立可能性にかかわる根本問題でもなく、システムの設計変更により対処すべき戦略的な課題なのである。

2・6 信用と信頼

LETS の各参加者の口座における黒字は「一般的購買力」として貨幣機能を果たすものの、各参加者による自由な貨幣発行すなわ

ち赤字の設定を認めているので、赤字の上限までは各人に貨幣的制約は課されていなかった。この赤字の上限は信用限度枠である「与信枠」に似ていなくもない。それゆえ、今度は LETS と信用制度の違いを問題にしなければならぬ。結論を先に述べるならば、資本主義経済における信用制度が法制度に対する信認と個人に対する経済的信用を基盤としているのに対し、LETS は地域の倫理・慣習システムに対する信頼と個人に対する道徳的・倫理的な総合判断を基盤としている点で、根本的に異なる制度である。

既に述べたように、参加者が持つ赤字は、特定の取引相手に対する法的な義務 (obligation) ないし負債 (liabilities) ではないばかりか、LETS という制度ないしは LETS の全参加者に対する法的な義務ないし負債でもなかった。それは、その参加者の LETS という制度ないしは LETS の全参加者に対する道徳的・倫理的な義務 (duty) あるいは関与から生じる責任「コミットメント」と考えねばならない。それゆえ、LETS は信用制度のように強制力により人々を拘束しうる法制度に対する信認ではなく、地域、コミュニティ、ネットワーク制度など倫理・慣習システムへの信頼あるいはそれらに属する全参加者への信頼によって初めて成立する。

LETS の地域通貨は、このようにいかなる法的拘束力にも依拠しないばかりか、物理的・感覚的なモノ (財・サービス) や商品の有用性 (使用価値) や価値をも基盤とするものではない。したがって、それが貨幣商品説にも貨幣法制説にも基づかない貨幣であることは明白である。

だが、それは岩井 (一九九三) がいう自己循環論法、すなわち「貨幣とは、貨幣として使われるから貨幣である」という論理により成立する貨幣ともいえない。市場参加者は、岩井によれば、後続する無限の未来に他者が受領してくれることを期待できるときにの

み貨幣を受領し、同一の貨幣を貨幣として共有し使用するという事実のみに基づいて「貨幣共同体」に参入する。そして、この無限の未来の他者による受領可能性が疑われ、「貨幣共同体」からほとんどの経済主体が退出してしまふとき、ハイパー・インフレーションが発生する。

ここで貨幣流通を吊り支えている自己循環的構造は、経済主体の期待の連鎖、すなわち期待における他者依存性¹¹他律性により生み出されている。人々が「貨幣共同体」へ参入するのは、貨幣のモノとしての価値や法的通用力を信じているからでも、その共同体やその成員の性質を信頼しているからでもない。単に貨幣が貨幣として使われ、貨幣共同体が貨幣共同体として存在することを予想するから、つまり、他の人々もそこへ参入するからではない。この期待における他律性は、実際には、人々が専ら経済的利益のみを酌量して行為する功利主義的な「経済人」であり、彼らが意思決定に際して無限の未来を合理的に予想する「超合理性」を備えているとする仮定から導かれている。

LETSがその参加者として想定しているのは、こうした超合理的で非倫理的な「経済人」ではなく、限定合理的で倫理的な「道徳的人格」である。LETSの参加者は、無限の未来に在る匿名的な他者を合理的に予想して貨幣を受け取るかどうかを決定するわけではない。彼らは、非匿名的な参加者の有限集合たる固有性を帯びた「地域（コミュニティ）」を自律的に選択し、それを信頼して自発的に「貨幣共同体」に参加する。しかも、この参加の決意とは別に、他の参加者が発行する貨幣を受け取るかどうかは自らの限定された合理性と倫理的規範を拠り所に個々の場合について決定するのである。つまり、LETSでは、参加者の所有物や経済力に裏打ちされた経済的信用ばかりではなく、特定の価値や規範を共有する地域や

人々に対する信頼や個々人に対する自律的総合判断が問題とされる。信用は専ら経済的利益の考慮の上に形成されるのに対し、信頼は経済的動機だけでなく価値・文化・規範などの非経済的動機にも基づく。この意味で、LETSの貨幣とは「信用貨幣」ではなく「信頼貨幣」である。

資本主義経済では貨幣を持っていなければわれわれは一日も生活していけないという意味で、「貨幣共同体」に参入することはむしろ不可避で強いられたものである。LETSでは人々は複数の「貨幣共同体」を選択し自由に重複参加することができるので、人々の地域への信頼と自己の判断は道徳的かつ自律的たりうる。地域通貨が単に経済的な力だけではなく、文化的・社会的な力をも獲得しているのは、この制度がその形成と存続の過程で自発性と自律性を保持しているからである。後で見ると、地域通貨の文化的・社会的メディアとしての側面こそ、LETSの最大の可能性に他ならないが、それはこのLETSの基本的特性に由来するのである。

2・7 LETSと互酬(1)——互酬体系と互酬的交換体系

〈図2・2〉をもう一度見てみよう。三角貨幣交換は、財・サービス循環と貨幣循環という二つの逆回りの循環により構成されていた。それは、その構造上の類似性から、原始社会の互酬に相当するのではないかと考えられるかもしれない。確かに、二つの逆方向への循環は、環状に点在するトロブリアント諸島のクラ交易における二つの循環——時計回りの首飾りの循環と反時計回りの腕輪の循環——に似ていなくもない。だが両者を同じものと考えてはならない。

互酬とは、モデル化すれば、主体間の取引が最も粗な「互酬体系」(図2・3)から最も密な「互酬交換体系」(図2・4)までのどこかに位置するはずである。互酬体系または互酬交換体系は、経

図2-3 互酬体系

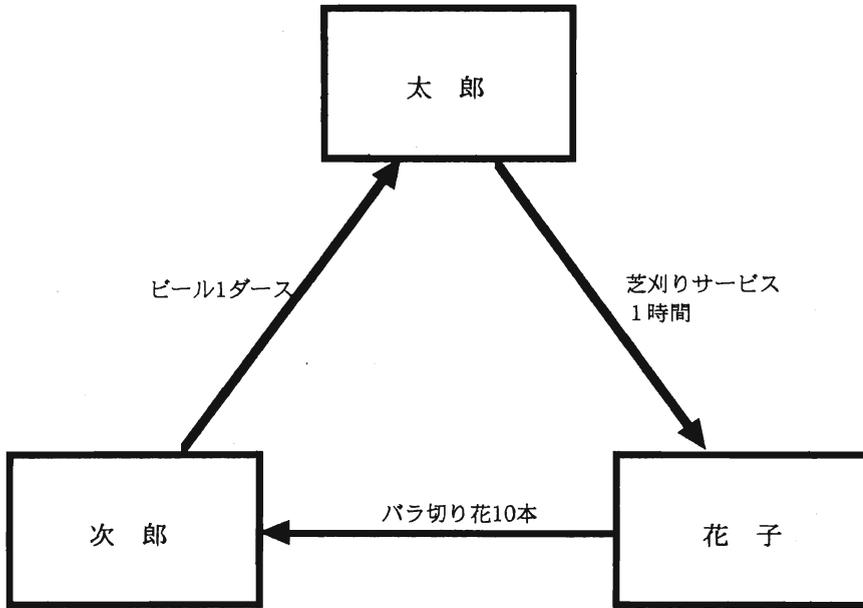
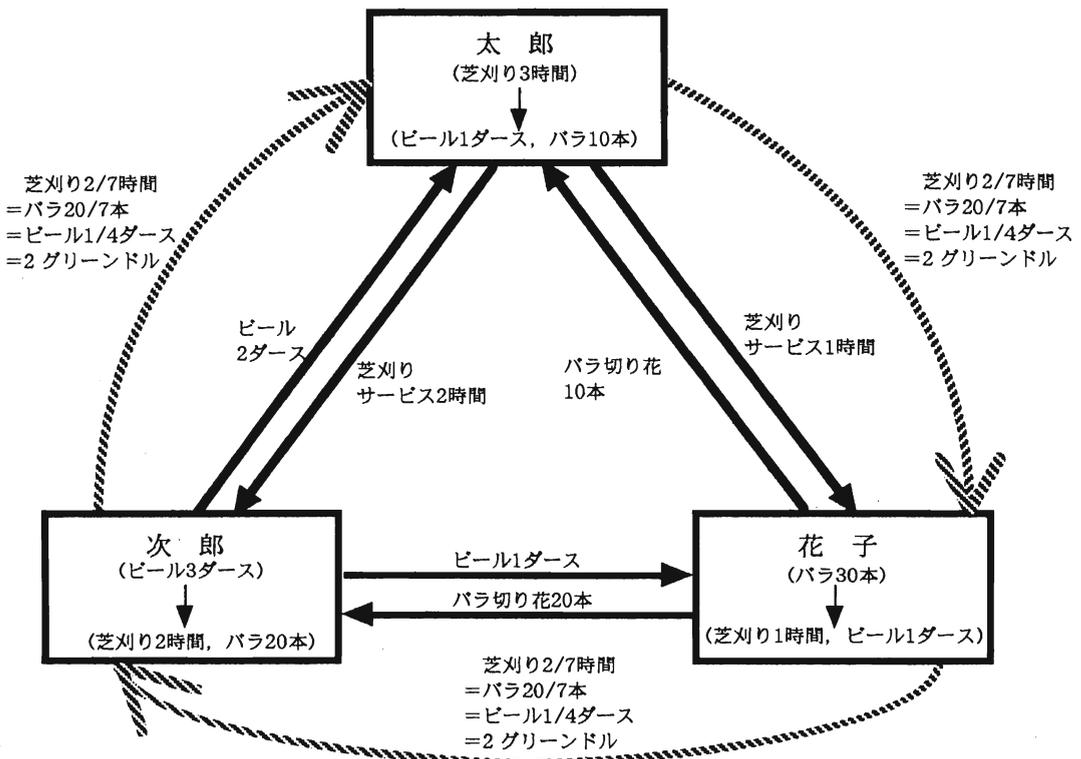


図2-4 互酬交換体系



- ・実線矢印は、財・サービスの流れを表す。点線矢印は、再生産可能価格を基準とする贈与の流れを表す。
- ・四角内の二つの丸括弧は参加者の財・サービスの保有状況（上段が全取引前，下段が全取引後）を表す。

済主体が補完的に連結する経済体系の再生産を静態的に保証する交換体系であるが、体系の再生産のためには必ずしも貨幣を必要としない。貨幣の存在が前提とされている三角貨幣交換とはまずこの点で異なる。

〈図2・3〉の互酬体系は三角取引の例を表している。経済主体はここでは直接的な物々交換を行わない。それゆえ、まず誰かが一方的に提供し贈与するところから取引を始めなければならない。例えば、最初に、太郎が芝刈りサービス一時間を花子に提供すれば、花子はバラの切り花一〇本を次郎に提供し、次郎はビール一ダースを太郎に提供する。こうして、財・サービスが右回りに循環して補完的経済体系が贈与の連鎖を通じて閉じられる。ここでは循環は二つではなく一つである。このような事態を理解するには、太郎、花子、次郎がそれぞれ芝刈りサービス、バラ、ビールを生産しているとし、そのために各々がビール、芝刈りサービス、バラを必要としているような関係にあると考えてみればよい。このように、各経済主体が生産に関して他のすべての経済主体を直接または間接に必要としているとき(6)、この贈与を伴う互酬が行われればこの経済体系は定常的に再生産されることになる。

注意すべきことは、互酬は円環的構造が全体として予め与えられていなければ成立しないということである。太郎、花子、次郎の贈与行為の内容は完全に構造的に規定されており、誰か一人でも贈与行為をやめてしまえば各主体の生産は継続できず、この互酬体系はたちまち崩壊する。そのような行為はこのコミュニティの中で厳しく倫理的に非難されるであろう。つまり、個々の経済主体の贈与は行為として自律的ではなく他律的である。〈図2・2〉と〈図2・3〉を比べてみれば、口座の有無を別にすれば、確かに同じ財・サービスの移動が行われていることがわかる。しかし、それは取引完

了の時点から結果としていえることにすぎない。三角貨幣交換では、個々の貨幣交換は売りまたは買いとして一回ずつ独立し完結した行為なのだから、次の取引は必然的ではない。例えば、次郎は花子からバラの切り花を買ったからといって、太郎にビールを売らなければならぬわけではない。ビールを売らなければ二〇グリーンドルの赤字が彼の口座に残るだけである。LETSでは売買は、個人の自由な意思に委ねられた自律的な行為である。それゆえ、〈図2・2〉のような三角貨幣交換が成立するのは偶然的な結果であるに過ぎず、互酬のような構造的因果性はなにも要請されていないのである。

また〈図2・4〉の互酬交換体系では、各主体間に直接交換が存在する(7)。この場合、太郎は芝刈りサービスの生産のためにビールとバラを、花子はバラを生産するために芝刈りサービスとビールを、次郎はビールを生産するために芝刈りサービスとバラを必要としている関係にある、と解釈できる。このように、各経済主体は生産に関して他のすべての経済主体を直接に必要としているとき(8)、この各主体間で特定の直接交換が維持されれば、この経済体系は定常的に再生産される。しかし、この直接交換体系は必ずしも推移性を満たすとは限らないし、それゆえ直接交換は等価交換であるわけではない。太郎と次郎の間の直接交換では、芝刈りサービスとビールの交換比率は一(ダース/時間)である。ここで、太郎が芝刈りサービス二時間をビール二ダースに交換し、そうして得られたビール二ダースをさらにバラ切り花に交換すれば四〇本になる。この間接交換における芝刈りサービスとバラ切り花の交換比率は二〇(本/時間)だから、直接交換の交換比率一〇(本/時間)の二倍

になっている。したがって、重要なことは、直接交換関係や貨幣関係における等価性や等価性観念が存在しなくても、構造的に規定された直接交換が互酬的に行われるならば、こうした経済体系は再生

産可能であるということである。つまり、経済体系の再生産にとって等価性、貨幣、価格はいずれも必要条件ではない。しかし、それがなければ、自律性を持つ個の確立はありえないのである。

2・8 LETSと互酬(2)——再生産可能価格系における贈与環流

さて、このような互酬体系や互酬交換体系には経済主体の収入と支出を等しくするような各財・サービスの正の相対価格系(すべての価格が正であるような)が存在していることが証明されている。この価格体系が採用されれば、経済体系が再生産されるので、これを「再生産可能価格系」と呼ぼう(9)。

(図2・3)において、芝刈りサービス一時間、バラ切り花一〇本、ビール一ダースの価格をそれぞれ p_1 、 p_2 、 p_3 とし、太郎、花子、次郎の収入を支出に等しいとおけば、次のような三本の(二本が独立な)連立方程式が導かれる。

$$p_1 = p_3, \quad p_1 = p_2, \quad p_2 = p_3$$

これより、芝刈りサービスをヌメレル(numeraire)とすれば $p_1 = 1$ 、再生産可能価格系は $p^* = (p_1, p_2, p_3) = (1, 1, 1)$ となる。つまり、各財・サービスが同じ価格(たとえば一〇グリーンドル)を持つとき、各主体の収支は均衡する。別様にいえば、各財・サービスの価格が等しくなければ、各主体の収支は一致せず、黒字または赤字が発生するということである。実際、(図2・2)のLETSの三角貨幣交換では、各財・サービスの価格が等しくないため、各参加者の口座に黒字や赤字が発生しているのである。

これと同様に、(図2・4)の場合にも、各経済主体の収入 = 支出から、次のような三本の(二本が独立な)連立方程式が導かれる。

$$3p_1 = p_2 + 2p_3, \quad 3p_2 = p_1 + p_3, \quad 3p_3 = 2p_1 + 2p_2$$

先程と同じく、芝刈りサービスをヌメレルとすれば、再生産可能価格系は $p^* = (p_1, p_2, p_3) = (1, 5/7, 8/7)$ となる。この相対価格による交換比率は推移性を満たしているため、貨幣関係においては等価交換である。またこの価格が採用されれば、この経済体系は再生産される。しかし、この経済体系における直接交換は等価交換ではない。

ここで、直接交換関係が推移性を満たす同値関係(等価交換)であるかどうかは、単独の交換に注目してもわからない。それを知るためには、既に述べたように、直接交換における交換比率と二つ以上の直接交換の連鎖からなる間接交換における交換比率を比較しなければならぬ。ここでは参加者は三人だから直接交換は三個、二つの直接交換の連鎖からなる(ステップ1)の間接交換も三個しかないが、一般に n 人の参加者がいてそれぞれ異なる財・サービスを提供すると考えれば、直接交換は $n(n-1)/2$ 個、間接交換は $n(n-1)(n-2)/2$ 個も存在することになる。ちなみに、参加者が五〇〇人ならば、直接交換の数は一二四、七五〇、間接交換の数は六二、一二五、五〇〇になる。これらをすべて調べ上げなければ、直接交換構造が整合的かどうかを判断することはできない(10)。

それでもなお、この体系を外部から観察する主体にとっては、このことも不可能ではないかもしれない。だが、体系に属する内部主体にとっては、自分が直接従事する直接交換以外の交換比率を知ること自体が極めて困難である。つまり、経済体系内の、情報収集や計算能力に限界がある経済主体にとっては、自分が行う交換が等価交換かどうかを知ることはおよそ不可能なのである。

ところが、今導出した再生産可能価格系をこの直接交換体系に適用すれば、単独の交換行為を見るだけで、それが不等価交換であることが直ちに明らかになる。いわば、交換体系の不可視の深層構造が再生産価格系の光により顕にされるわけである。

芝刈りサービスをニューメーラールにとれば、(図2-4)の点線の矢印で示されているように、太郎と花子、花子と次郎、次郎と太郎の間の直接交換はどれも後者にとって有利な不等価交換であること、そして、太郎から花子へ、花子から次郎へ、次郎から太郎へと、右回りに芝刈りサービス七分の二時間分の価値が贈与されており、それが循環して出発点に環流していることがわかる。したがって、どの主体にとっても、贈与の引き渡し額と受け取り額は等しくなるのでまったく損得は発生していない。これを互酬交換体系における「贈与環流法則」と呼ぶことにしよう。ニューメーラールをバラ切り花やビールにしてみれば、この贈与物はバラ切り花七分の二〇本、ビール四分の一ダースに相当する価値でもあることがわかる。このように、贈与されているのは、特定の財でもサービスでもなく抽象的な価値であるから、モノ(財・サービス)と全く無関係な単位を持つてきても同じである。

そこで、LETSにおけるように、芝刈りサービス一時間を七グリーンドルとしてみよう。すると、バラ切り花一〇本の再生産可能価格は五グリーンドル、ビール一ダースのそれは八グリーンドルとなる。太郎と花子の取引では、太郎は花子に芝刈りサービス一時間を七グリーンドルで売り、花子は太郎にバラの切り花一〇本を五グリーンドルで売るので、太郎から花子への贈与は二グリーンドルである。花子と次郎の取引では、花子は次郎にバラ切り花二〇本を一〇グリーンドルで売り、次郎は花子にビール一ダースを八グリーンドルで売るので、同じく贈与は二グリーンドルである。最後に、次

郎と太郎の取引では、次郎は太郎にビール二ダースを一六グリーンドルで売り、太郎は次郎に芝刈りサービス二時間を一四グリーンドルで売るので、やはり贈与は二グリーンドルである。贈与額である二グリーンドルは、ここでも太郎↓花子↓次郎↓太郎というように時計回りで環流している。今や太郎、花子、次郎三人の収入と支出はいずれもバランスしており、その口座はゼロになっているが、太郎、花子、次郎の収入(≠支出)額はそれぞれ二グリーンドル、一五グリーンドル、二四グリーンドルと異なっている。この経済の総所得(≠総支出)は六〇グリーンドルということになる。

ここでLETSの取引が貨幣交換(売買)であることを想起すると、二グリーンドルが「贈与」であるというのは奇妙に聞こえる。それぞれの財・サービスは売買されているのだから、そこには対価のない一方的な価値の移転である「贈与」が存在すべき余地はないはずである。この奇妙さを解き明かすためには、この二グリーンドルの「贈与」をLETSの用語に置き換えてみるのがよい。LETSでは、今まで「贈与」と呼んできたものを「赤字」と呼んでいることに気づくだろう。赤字とは収入に対する支出の超過額であるから、「贈与」とは仮想的な収入の移転である。例えば、太郎と花子の取引を考えてみよう。太郎は花子に芝刈りサービス一時間を七グリーンドルで売り、花子は太郎にバラの切り花一〇本を五グリーンドルで売るので、この二者間二貨幣交換の結果、太郎の口座は二グリーンドルの黒字、花子の口座は二グリーンドルの赤字になっているはずだ。結局、ここで太郎から花子へと贈与されているものは、二グリーンドル分の「赤字(Debit)」という贈り物なのである。そして、この贈り物の贈り手の口座にはその金額の黒字が、受け手の口座には同額の赤字が贈与の証として記録される。もちろん、この互酬交換体系ではこの贈り物たる赤字は必ず自分の手元に戻って

きて口座をゼロにしてくれるが、LETSでは一般に(図2-1)のように、全参加者の口座がゼロになるということはないから、贈与の贈り手＝黒字保有者と受け手＝赤字保有者が並存する。

互酬体系や互酬交換体系の成立にとって貨幣は必ずしも必要ない。たとえば(図2-3)の互酬体系では、太郎が花子に一方的に芝刈りサービスを贈与として提供するならば、財・サービスの循環は駆動し、最後にビールが次郎から自分のところへ環流して来ることで互酬体系は完結し、こうしてこの経済体系は繰り返される。あるいは、次のような方法もある。全主体が中央に位置する倉庫に供給可能なすべての財・サービス(純生産物)をひとたび拋出し、それから自らの必要な財・サービスをそこから引き出すとするならば、このプロセスの終わりには倉庫はちょうど空になっているはずである。このような再分配という方法でも、互酬による財・サービスの循環形成と同じ結果が得られ、経済体系は再生産される。もちろん、貨幣を利用することもできるだろう。芝刈りサービス一時間が計算貨幣で一〇グリーンドルと換算されると仮定してみよう。この時、花子が一〇グリーンドルを発行して太郎に引き渡せば財の右回り循環と貨幣の左回り循環がそこから形成され、花子が発行する一〇グリーンドルはやがて次郎をへて花子に環流してくる。互酬体系あるいは互酬交換体系では、互酬(贈与・反対贈与)、再分配、貨幣交換のいずれによっても、経済体系は再生産されるのである。

2.9 LETSと互酬(3)——LETSの統合的理念としての互酬

以上の考察から、LETSと互酬との違いはどこにあるのかをまとめてみよう。LETSは、互酬とは異なり、計算貨幣の存在により個々の交換の量化可能性と自律性を保証している。個々の交換取引は互酬のように全体の交換構造が課す制約条件に服していない

め、経済主体間の個々の交換取引の「自由」が基本的に確保されている。このことが可能なのは、LETSが、互酬のように閉じたシステムではなく開いたシステムであるからである。だが、LETSは各経済主体が黒字や赤字を持つことを認め、互酬を貨幣関係で見ただけの場合のように各経済主体の収支均等を要請しないので、経済体系の再生産を必ずしも保証するものではない。

もう一度(図2-2)を見てみよう。これを再生産体系と考えられないことは明らかである。なぜなら、この三角交換取引を繰り返して継続すれば、花子一人が黒字を蓄積し続け、太郎と次郎は赤字を蓄積し続けることになるからだ。経済主体の累積赤字に上限が課せられていけば、いつかはそれを超えてしまい再生産は不可能になるにちがいない。むろん、花子は蓄積した黒字を太郎や次郎以外の参加者に対して使用し、太郎や次郎もこの三角取引以外のところで赤字を減らせばよいはずだが、かりにこの三人だけが参加者だとすれば、それは不可能である。これは、この三角取引における財・サービスの価格体系が再生産可能価格系と一致しないために、各経済主体の収入と支出が均等化しないからである。例えば、花子がバラ切り花一〇本の価格を下げ一五グリーンドルに、太郎が芝刈りサービス一時間の価格を上げ一五グリーンドルにすれば、この価格体系は再生産可能価格系に一致し、各参加者の収支を均衡させることになる。

確かに、LETSはその参加者に自己の黒字を使い赤字を減らし、長期的にはできるだけ収支をバランスさせるよう求めている。かりにこれが完璧に実現して、LETSの各参加者の収入と支出が一致し、全参加者の口座がゼロになったとしてみよう(既に見たように、ここでも各参加者の収入(支出)は異なるため、所得の平等は達成されない)。そのときには、LETS内にはまったく貨幣が存在しな

い経済が実現しているだろう。このことは、ここで互酬体系ないし互酬交換体系が成立していることである。ここでは贈与環流法則が成立し再生産可能性が満たされることになる。そしてまた、このときには、二者間二貨幣交換は事後的にはあたかも財・サービスの直接交換が行われたかのように見えるであろう。ここでは、貨幣が存在しないのに経済の再生産が達成されている。三人程度の参加者であれば、貨幣も交換も等価性も消えるような経済は、まさに「ロビンソン・クルソー経済」といえるだろう。しかし、ここで想起すべきは、互酬経済においても主体の数が多ければ、内部にいる主体にとってはその相互関係は合理性の限界ゆえに見通すことはできないということである（全体の数が大きくなれば、贈与循環の数は一般に複数になり、それらは相互に絡み合うため、自分が誰に贈り物を与え、誰から贈り物を受け取っているかを理解することは容易ではない〔西部、一九九七〕）。それゆえ、この経済におけるモノを媒介とする人間と人間の互酬的な関係も決して「透明」ではない。だがそれでも、互いが互いを支え合っていることだけは、確実に知られる事実である。

このような互酬経済こそ、LETSが目指すべきユートピア（理想郷）のようにも見えるかもしれない。しかし、それはLETSにとつて一つの統合的な（理念（idea））であるにしても、達成・実現すべき（目的＝終わり（end））ではない。現実的には、それは自動的に達成される事態でもなければ、また、安定的に持続しうるような事態でもない。なぜなら、消費を自制し、より良い財・サービスを多く提供して赤字を減らすなど、各参加者による収支の調整は、あくまで参加者個人の自律的な判断に任されているから、それは実現するとしても単なる「偶然」にしかすぎないし、また、そのような状態から逸脱したときに、すべての参加者の収支を自動的に均衡

させるようなネガティブ・フィードバック型の経済調整機構が内蔵されているわけでもない（そして、この点では市場メカニズムも事情はそれほど変わらないはずだが）からである。そもそも、もしこのような状態の持続が可能ならば、LETSは最初からその存在意義を失う。

互酬経済が全体としての経済体系の再生産を保証するために個人の意思決定の自由を著しく制約するようなモデルであるとすれば、LETSは、互酬性を（理念）としてはいるが基本的には市場原理の長所を継承する、個人の自由な意思決定を基礎に据えたモデルである。そこでは、経済主体は貨幣を通じて緩やかに結合されているにすぎず、各主体の行動は相対的に自律的である（主流派の経済学が現在に至るまで市場をこうした自律分散システムとして理解していないということは、また別の問題ではあるが）。このためLETSの経済体系は互酬経済体系のような閉じた静態的構造が持つ安定性を持たない。それは、むしろ市場経済と同じような動態的で開放的な経済システムなのである。そして、こうした点にこそ貨幣制度としてのLETSの特性がある。

LETSは単なる経済的モデルではないし、経済主体の経済的動機のみに基づくシステムでもない。経済的モデルとしてのみ理解した場合、LETSの可能性はまだまだ限定されたものにすぎない。そこで次には、意見・思想・価値・関心の近傍を形成する文化・社会運動のためのメディアとしての、LETSの更なる可能性を見てみよう。

3 経済メディアから文化メディアへ

3・1 個人発行貨幣——「自由貨幣運動」の徹底化

前節では、LETSと貨幣・信用、交換・互酬との関係について

経済理論的な接近を試み、その理論的可能性を明らかにした。ここでは LETS の特徴を 個人発行貨幣、無利子貨幣、地域限定的流通貨幣といった今までは異なる角度から把握し、特にその文化メディアとしての意義と可能性を探ることになるであろう。

LETS は多くの個人が各自の判断に基づいて分散的に発行する貨幣である。通常の通貨は、金や銀などの貴金属による支払い準備や国家ないし政府による法的権力を背景に、各国の中央銀行や民間銀行、あるいは中央政府や地方政府（日本では江戸時代には各藩が支払い保証した藩札があった）が発行するものであった。これらは、多かれ少なかれ、一つの機関や政府が支払い保証して発行されているという意味で、通貨発行に集中的・集権的性格が刻印されている。

オーストリア学派の経済学者ハイエク（一九七八）は一九七〇年代に、中央銀行による発券独占が中央政府の裁量的な金融・財政政策を可能にしており、このことがしばしば政府の財政赤字、趨勢的インフレーション、循環的な不況と失業を引き起こす元凶になっているとして、中央集権的発券制度を厳しく批判した。ハイエクは、それに対して、銀行券の発券自由化を行い、民間銀行が固有の名称と単位を持つ異なった銀行券を自由に発行できるようにすることを代替的政策として提案した。ハイエクによれば、過剰発行を行う民間銀行の銀行券は通貨価値が下落するため、人々の通貨に対する選択を媒介してそうした悪貨は受け入れられなくなり、淘汰されることになる。このように複数の銀行券の間に競争が起こる結果、より望ましい貨幣のみが生き残ることになり、このためインフレ・マインドは是正され、安定的な貨幣・金融制度が確立するというのである。

ハイエクの議論は貨幣の非国有化あるいは貨幣発行自由化という点では、LETS に親近性を持っているものの、多くの点ではむしろ

方向は逆向きになっている。例えば、ハイエクは専ら中央銀行券の過剰発行によるインフレーションを問題としているのに対し、LETS は不況時の地方における貨幣の枯渇を問題としている。また、ハイエクの議論では、民間銀行がグローバルな流通範囲を持つ異なる通貨を発行し、相互に競争するのにに対し、LETS では多くの個人が一定の地域流通圏でのみ通用する貨幣の発券主体となる。だが、ここでの問題は、ハイエクの提案は貨幣発行自由化としても不十分だったのではないかということである。預金の集中を基礎とする階層型・集中型の銀行信用は、その形成以前に存在していた、企業間の商業信用や個人的信用などの相互型・分散型の信用をその基礎としていた。このことに想到すれば、通貨発行の最終的な拠り所を個人の近傍領域である地域内での個人間の自発的な信頼・信用関係に求める LETS にこそ、貨幣発行自由化の理論的な根拠があることになる。個人主義的な自由主義者であるハイエクは、前世紀の「自由貿易運動」に匹敵する「自由貨幣運動」を推進せよと主張したが、LETS の運動は、ハイエクの意図とは全く裏腹に、個人主義に基づく「自由貨幣運動」を一層ラディカルに徹底させることにより、貨幣や市場そのものを超える試みとして、あるいはそれらの経済メディアや経済的機構としての限定を超える試みとして作動する可能性を秘めている。

3・2 無利子貨幣が生み出す多様な貨幣保有動機

リントンによれば、LETS の地域通貨は一般貨幣を代替するものではなく、それを補完するものである。両者は、使用される比率が変動するにしても、常に併用されるであろう。したがって、LETS の貨幣が無利子だとしても、必ずしも利殖行動や投機が全面的に廃絶されるわけではない。例えば、グリーンドルがカナダドルに

ペッグされている限り、相対的には他国の通貨に対する為替変動を免れない。LETSの内部に自律的・循環的経済圏が形成されている程度に応じて、資本主義経済にとって避けがたい急激な為替変動や景気変動から相対的に分離されうるにすぎない。

だが、地域通貨に利子が付かなければ、人々は収益性や利便性以外の動機に基づいて、例えば、地方の自律性への貢献、隣人愛、相互扶助、環境への負荷の軽減といった動機から地域通貨を保有する可能性が出てくるのではないか。つまり、地域通貨に関しては、人々の貨幣保有の動機は、ケインズ（一九三六）が指摘した「取引動機」、「予備的動機」、「投機的動機」といった流動性選好動機以外にも多面的な動機がありうる。その中には、地域経済の安定と成長、循環型経済の希求といった、従来は見過ごされてきた経済的動機も見出すことができよう。しかしより重要なのは、隣人愛、友人愛、同胞愛、あるいはこの後に議論する文化的・意味的な地域における関心・価値・思想の共有といった、実に様々な非経済的な貨幣動機が生み出されうるということである。

そしてそのことは、経済的動機に規定されているわれわれの価値観そのものをも根本的に変容させてしまうかもしれない。例えば、利子がプラスである理由は、時間選好説により次のように説明されている。われわれの寿命が有限であるがゆえに常に将来よりも現在が大切であり、それゆえ将来価値は現在価値より小さい、したがって将来価値を現在価値へ還元するための割引率はプラスになり、それが利子である、と。しかし、利子が存在しないときにそれでもなお、われわれは将来より現在を大切と思うのだろうか。おそらく経済的に規定された一元的な価値観は、それを支える強力な地場を失うであろう。

3・3 地域限定流通貨幣から複数のLETSへ

LETSの通貨は「地域通貨」と呼ばれる。ここに「地域(Local)」という語がついているのは、この通貨が通用し流通する範囲が空間的に限定されていることを意味する。「地域」は通貨の流通圏を規定するとともに、参加者の存在範囲をも事実上規定してしまう。なぜなら、LETSの参加者の要件に居住地の制限が課されないにしても、通貨の流通圏が一定の地域に限定されていれば、この地域の外に居住する参加者はそれを利用する機会が極めて限定されることになるからである。このような意味で、「地域」はえてして閉じた共同体や集団を形成しがちである。しかし、モラルハザードが、顔の見える友人や隣人の間では発生しにくいという点を考慮に入れると、何らかの形で流通圏を物理的・地理的に限定して、非匿名性を確保しておくことは必要不可欠でもあろう。なぜなら、地域の限定性と非匿名性の確保は、「地域」に対する参加者のコミットメントを高め、LETSが円滑かつ安定的に機能するための倫理的必要条件を形成するからだ。そしてまた、確かにそのことが、地域経済の自律性と安定性を確保したいという人々の動機とも両立しうるからである。

しかし、「地域」を物理空間的・地理的な近さを基準に定義してしまつてよいのだろうか。このことは、LETSの今後の可能性を考えるとき重要な意味を持つであろう。

LETSはある物理空間的・地理的な地域内で一つに限定される必要はない。むしろ一つの空間的地域に多数のLETSが共存すること、あるいは流通圏の大きさを異にするLETSが部分的に流通圏を重複しながら並存することは、それが生み出さうな多様性や創造性の価値を考えれば不可欠であろう。リントンは、ICカードの中に本人情報や複数のLETSにおける過去の取引高や口座残高の

情報を記録することにより、例えばレストランで食事をしたときに、即座に本人情報の確認を受け、そのレストランが承認する LETS での支払いができるようなシステムを考案した。現行のクレジットカードに類似しているこのシステムは、旅行などで移動するときにも、複数の LETS を一枚のカードで使用することができるため、利便利なはずだ。「口座集計相殺原理」を維持するため、LETS の通貨の現金との両替、あるいは、LETS の通貨間の両替はできないとされているが、もし本人が両方の LETS に口座を持っており、同じく両方に口座を持つ人が同意するならば、両通貨をスワップすること（一方の通貨を相手に譲渡すると同時に他方の通貨を受け取る）はできる。両者が IC カードを持っていれば、こうした操作はより容易になるであろう。

3・4 〈意味〉と〈主題〉の近傍に形成される〈広義の地域通貨〉

—— 文化的メディアとしての可能性

現在、コモックス・ヴァレーでは comox (Comox Valley System) と w (Women System) という二つの LETS が創発し並存している。後者は、前者が一時的に衰退していた一九八八年に、男女同権化運動に関心のある主婦らを中心にして、そうした運動をその取引高の一部で助成するという意図を持って創り出された。それは、物理空間的・地理的な意味での「地域」という枠を超え、共通の意見・関心・興味を持つ人々の間に成立する「近傍」という概念から発生する「地域」であると考えることができよう。何らかの意見・関心・興味を共有する人々は、必ずしも物理空間的・地理的な意味で一定の地域に在住しているわけではないから、この場合、LETS は、意見・関心・興味といった文化的・意味的な空間における近傍を表現する〈地域〉に形成されることになる。

したがって、仮に LETS がインターネット上で電子通貨を媒体として利用される状況を想定してみるなら、地域通貨といっても、その利用者は、例えば、「北海道内在住者」に限定される必要はなくなる。LETS はむしろ「グローバル・ヴィレッジ」という仮想空間の住人たる世界中の人々により、分散的に形成されることになる。相互にまったく異なる動機や関心を持つ、まったく無関心で疎遠な人々が形成する抽象的・匿名的な市場空間とは異なり、こうした社会・文化・意味的な近傍空間に集合する人々が形成する LETS は、たとえ参加者が物理的には数万キロも離れたところにおいて相互に直接的な接触や面識がなくとも、相互に共有する意見・関心・興味によって結びつけられているがゆえに、相互信頼と規範が自発的に醸成される可能性を持つ。それゆえ、ここでは、モラルハザードは発生しにくいのではないか。こうして自発的に形成されていく複数の LETS の多様な重なり合いが、人と人の結びつきを多面的・多元的なネットワークとして形成することを通して、物理的な地域の内実を形成していく。言い換えると、例えば、「北海道」という地域は、単にそこに物理的に定位する人々のみによって形成されるネットワークが織りなすものではなく、それらの人々が多様な意味空間において形成・参加しているネットワークの総体によって初めて規定できるということである。

その意味で、LETS が「地域」において形成され、そこでの通貨がその「地域」内でしか流通しないということは、その閉塞性や特殊性を意味するものではない。単独の LETS が確かにそうした一面を持つのは否定しがたい。しかし、われわれが将来にわたって考えていかなければならないのは、複数の地域通貨により多重的に形成されるネットワーク複合体である。しかも、その地域は物理的空間に限定されず、抽象的・意味的空間をも内包したものである。

その意味で、複数形としての「LETSs」は「開放性」と「一般性」を備えた通貨システムであるといえよう。こうして、地域通貨は、一見すれば形容矛盾のようではあるが、ローカルなものでありながら、自らの意味を微妙に変異させることを通じてグローバルなものへ接続する回路を自ら開いていくのである。

LETS が環境負荷を軽減する循環型経済を築くために貢献できるといふ、しばしばなされている主張も、こうした観点から吟味することによって初めてその意味が明らかになるであろう。

まず初めに、LETS を物理空間的意味における地域内で流通する貨幣（これを「狭義の地域通貨」と呼ぼう）を生み出す仕組みとしてのみ考えてみよう。地域通貨が物理空間的意味での地域にとどまるものである限り、それは地域内の財やサービスの交換に使われることになり、そうした域内取引を活性化する可能性が高い。そもそもLETS 導入のねらいは、国民通貨を地域内限定流通通貨で補完し、地域内での「資金循環」を形成することで、地域内の自律的な「経済循環」を作り上げようとするにあった。コモックス・ヴァレーの場合も、地域内の林産・鉱物資源を域外へ輸出して得られる国民通貨だて資金が域外へ漏出するという問題を抱えていた。地域での「資金循環」の形成は従来域外へ流出していた資金をできるだけ地域内で流通させ、地域内の経済循環を活性化することができる。地域経済の自律性を高めることにより、従来、他の地域との間で行われてきた余分な物流をカットし、製品の域外への輸送に必要なとされるエネルギー消費や温暖化ガス排出量を減少させ、過大な梱包、不必要な広告を削減せうと期待できるわけだ。もちろん、完全な自給自足型経済に移行するのは、現在の文明生活の水準からいっても不可能であるが、こうしたエネルギーや資源の削減効果は小さいものではあるまい。しかし、これは一次的效果にすぎない。

LETS がもたらしうる、より深遠な意味を持つ二次的效果こそ、おそらくいっそう重要であろう。

ここで考えなければならぬのが、先程述べた、意味空間における「地域」という概念である。仮に、女性問題への助成活動を軸にして形成されたコモックス・ヴァレーのw (Women System) のように、地球環境問題を深刻に受けとめ循環型経済を志向する人々が、「エコロジー」という「意味」の近傍に地域を形成し、例えば、「エコロジー・マネー」なるLETS に参加するとすればどうか。取引高の一部は地球への環境負荷をなくし循環型経済を築くための調査研究開発、投資などの何らかのプロジェクトのための補助金として使われ、また、この趣旨に賛同する企業はこの「エコロジー・マネー」による支払いを承認するとともに、エコマネーのプロジェクトへも企業助成金を拠出するものとしよう。このプロジェクトを評価する多くの人々が次第にこのLETS に参加するにつれて、この通貨の流通圏は物理空間的な地域に限定されず、拡大していくことになる。こうして、「エコロジー」という一つの主題の意味的近傍に、「エコロジー・マネー」という地域通貨によって生産者と消費者の参加ネットワークが自発的に形成されてくる。これは、一定の明確なイデオロギーや政治的意図を実現したいと考える何らかの中心が意識的に追求する組織化ではなく、なんらかの「意味」や「主題」に緩やかに連結しながら、そのシステムへのコミットメントを自発的かつ漸進的に高めることから、自己組織的に形成されてくる分散的で自発的な経済社会ネットワークである。秩序が形成されてくる過程に注目すれば、明確な組織形成の主体が存在しないにせよ、それをある種の「運動」と呼ぶこともできよう。

この意味で、地域通貨は、物理的地域における交換手段や収益獲得手段といった「経済的メディア」としての役割を果たすにとどま

らず、何らかの意見・関心・興味など意味や主題を表現し、運動を
作動させる「文化的メディア」になっているわけだ（このような意
味での地域通貨を「広義の地域通貨」と呼ぼう）。このように、一定の
意見・関心・興味への近傍的な帰属と参加の意思を分散的に組織化
していくものとして、LETS型の自発的ネットワークの意義をよ
り広く認識することが可能である。こうしたLETSの意味的・文
化的メディアとしての側面から、このシステムが循環型経済の構築
に対して果たす大きな役割を見なければならぬのである。

もちろん、このことは地球環境問題やエコロジー問題に限定され
ているわけではない。男女同権化問題、高齢化問題、貧困化問題な
ど、他の様々な主題に対しても、同じようなネットワーク形成を起
こしうるだろう。「文化メディア」としてのLETSのこうした特
徴は、純粹な「経済メディア」である一般貨幣の持つ性格、すなわ
ち、単一主体による集中的発行貨幣、利子生み貨幣、一般流通貨幣
といった性格を捨て去り、その経済的な収益性や便宜性を部分的に
犠牲にして、不純な「経済メディア」に変貌した結果として獲得さ
れたものである。今まで見てきた、信賴貨幣、統合的理念としての
互酬、個人発行貨幣、無利子貨幣、地域限定流通貨幣といった、L
ETSの持つさまざまな特徴の総合が、自由主義的かつ分散主義的
な方法による社会的秩序形成や運動の組織化を可能にしているわけ
である。

3・5 対人サービスに対する優れた適用可能性

また、LETSは高齢化問題、家族問題、ボランティア問題に対
する一定の解決を与えるシステムであることにも留意したい。

老人介護、幼児保育、医療・教育サービス、弁護サービス、調理
サービス、理髪、家事補助など、今後人口の高齢化、家族の核家族

化・単身化、生涯教育化の傾向から各地域が自給自足していかなけ
ればならない対人サービスについては、LETSがうまく機能する
見込みが高い。これらは、地域内で自給自足体制を確立すべき対人
サービスであるものの、公的制度では完全に対応できない状況にな
っており、ボランティア活動に依存せざるをえなくなっている。L
ETSが既にかなり普及しているイギリスの例でも、こうした対人
サービスに利用されることが多いと報告されている。失業中の若者
や引退後の高齢者など、様々な技能を持っているにもかかわらず企
業や市場の中ではそれを生かせない人々もLETSに参加すること
で、自己が必要とされていることを実感し、自己の価値を正しく認
識しながらコミュニティに貢献し関与していくことができる。

ボランティア活動には、無償にせよ有償にせよ、サービスの行い
手と受け手の双方にとって困難な問題があることがしばしば指摘さ
れている。行い手にとっては、無償ボランティアはなんの報酬もな
いためにインセンティブを欠くことになるし、受け手にも無償のサ
ービスを受けることで精神的な負い目が発生する。そして、受け手
の側に、「こちらとしては本当は迷惑だけど、あちらもボランティ
アという貴重な経験から効用を得ているのだから、やらせてあげて
いる」といった、負い目を消すための屈折した奴隷意識が発生する
ことにもなる。そうかといって、通常の貨幣で対価を支払われる有
償ボランティアの場合には、行い手は自己のサービスを単純に貨幣
還元することに抵抗を感じる場合があるであろうし、受け手側にも
貨幣的対価を支払う経済的余裕がなかったり、ボランティアへの貨
幣的対価による返礼では感謝を表しきれず、もの寂しさを感じると
いったことが予想される。

この点、LETSでは、サービスの受け手には発生する「赤字」
を行い手に直接返済する義務は生じない一方、サービスの行い手に

は「黒字」を域内の財やサービスに支出できるというインセンティブが与えられる。赤字は、このLETSというコミュニティへのコミットメントの高さを表しているから、受け手もこのシステムにできる限り自発的に貢献したいと考えるであろう。しかし、その赤字は必ずしもその赤字を発生した個人の負債として自己責任を求めるものではない。仮にサービスを受けた高齢者が赤字を持ったまま死亡したとしても、LETSが全体でカバーしていくこともできる。こうしたLETSのフレキシブルな特徴は、必ずしも参加動機が貨幣的報酬へ還元しきれないボランティア・サービスの多面的性格を十分に内包しながら、その実行に対して有効な解決法を与えることができるのではないか。

3・6 LETSによる経済プロジェクトの展望

LETSが地域経済で広範に発展したとしても、それは通常の貨幣を絶滅させることはない。LETSのような地域通貨は、現金と補完的なものであり、代替的なものではないからだ。当面のところ、通常の国民通貨と地域通貨が共存する並行通貨制こそ望ましい。

この場合、われわれの生活はどのようになるのか。実例を示しておこう。w (Women System) に属する七二人の参加者の一人、二十八歳の学生ソニア・ケーラー (Sonia Koeler) は、コートニーのバー、ナン・カフェ (None Cafe) で週一度のアルバイトをしているが、週給の四〇パーセントをグリーンドルで受け取っている。それ以上の割合でも大丈夫だが、グリーンドルだけでは生きていけないと、彼女はいう。彼女は、ドライバーを雇うのにLETSを使い、コンピューターを二〇〇グリーンドル十一〇〇カナダドルで売る。食事はナン・カフェでとるが、その代金の四〇パーセントはグリーンドルで支払うことができる。すべての財・サービス(例えば、自

動車やコンピューター、電話サービス)が地域経済で閉鎖的に供給できないのが現実であれば、代金や給料の一部を地域通貨で受け取るというのが最も現実的な方法であろう。

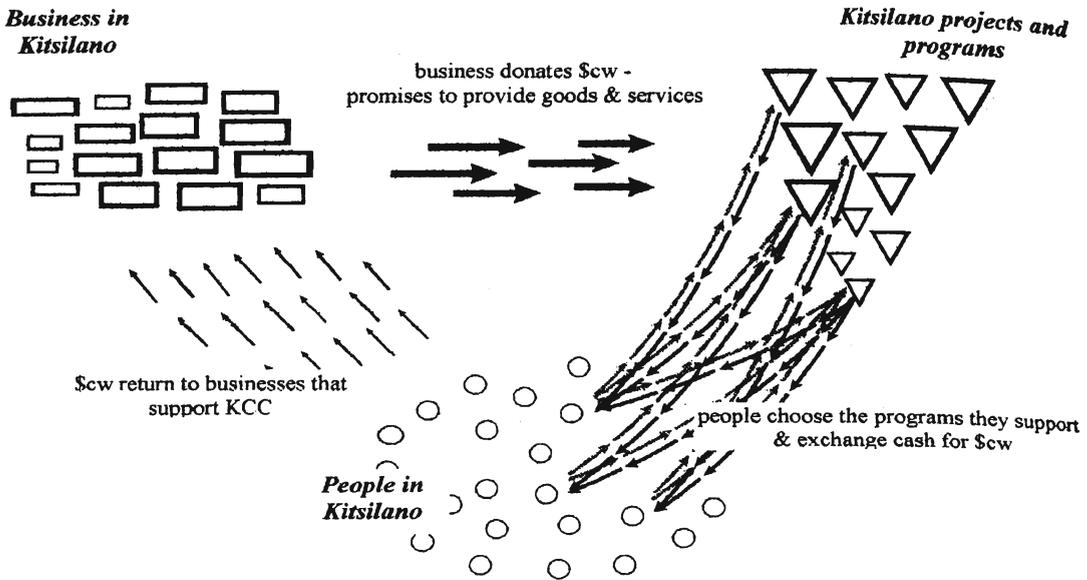
地域通貨の割合を高めていく一つの方法は、それをビジネスとして企業が承認してくれることであるが、そのような可能性はあるのだろうか。その一例を紹介しよう。

リントンは、現在、キッチラノ (Kitsilano) における「サステイナビリティ・プロジェクト (Sustainability Project)」をブリティッシュ・コロンビア州政府に提案し、その実現を推進している。これは、「コミュニティ・ウェイ (Community Way)」と呼ばれる、地域経済に根ざした一般企業からの資金調達方法を利用して、自律的な資金循環を形成し、地域経済を安定化させようとするものである。その方法を説明しよう。

〈図3-1〉にあるように、まず、企業はキッチラノ・コミュニティ・センターのプロジェクトを援助するために、現金ではなくグリーンドルで寄付を行い、また、製品やサービスの供給を約束すると同時に、売上げの一部(通常一五―五〇パーセントの間)をグリーンドルで受け取ることを承認する。次に、人々は、自らが支持するプロジェクトを援助するために、現金を一对一でグリーンドルに転換して、プロジェクト資金を提供する。人々は、その転換したグリーンドルを協力企業の製品やサービスの購入に当てることができる。この結果、当初企業が寄付したグリーンドルは企業へと環流していく。同時に、企業は自分の製品やサービスを販売した結果、現金をもう手に入れることができる。

企業にとつての利点は、現金がなくなるともコミュニティを援助し、地域経済を活性化し、顧客の認知と愛顧を獲得することができる点である。人々にとつての利点は、金銭的犠牲を払わずにコミュニテ

図3-1 コミュニティ・ウェイの方法



イを援助し、地域ベースの企業から購入することで人々が望ましいプロジェクトを選択し、それに投票を行うことができることである。全体として見た場合、公的プロジェクトが人々からの資金調達と民間企業からの寄付によって実行でき、自律的な資金循環を公的プロジェクトを介して形成できるというメリットがある。これは、寄付された財やサービスの競売や再販売の方法を取り入れたものであるが、従来の方法より費用がかからずより効果的である。また、全国的展開を図る大企業も、このような形で地域経済の資金循環のネットワークの一部にせよ組み込まれることで、地域経済の活性化に貢献することができる。

3.7 グローバリゼーションに対抗する自律性の制御手段・セイフティネット

このように地域通貨の導入は、地域やコミュニティを外部の市場から完全に閉じてしまうことを意味するわけではない。それは、部分的な閉域化により地域経済の自律性を制御する手段を確保し、人々の自発的な意思決定にその制御を委ねることである。どの程度の地域的閉域化が望ましいのかは、地域通貨が国民通貨に対して流通する割合として示されることになるだろう。言い換えれば、グローバリゼーションの流れをどの程度地域の中に受け入れ、それとローカリゼーションをどの程度融合するかという決定は、地域通貨の存在により初めて人々の意思に委ねられることになる。

地域通貨がなければ、コミュニティの中に生活する人々にとっては、投機的なグローバルマネーが外部から猛々しく襲いかかって、その猛威から逃れるすべは全くない。ただその暴力的な力により地域経済がズタズタに破壊されるのを黙って見ているしかない。地域通貨があるならば、いざというときには人々はそれだけでい

存しながら、経済循環の自律性を高めていくという選択も残されることになるのである。

LETSは、一方的なグローバル化の猛威から地域経済を保護する(セイフティネット)としては消極的役割を果たすとともに、グローバル化がもたらす画一化・一元化に対して地域経済が多様な発展可能性を自発的に示す(ヘッジ)としてはより積極的役割を果たす。それは、グローバル化とローカル化との融合を促すための「ハイブリッド」であり同時に「メデア」である。

一九九八年四月の外国為替管理の完全自由化により外国通貨による国内での取引が可能となった。われわれは、既に国民経済レベルでは、円、ドル、ユーロなど、複数の国民通貨が流通する並行通貨制の時代に生きているのである。この点から想像してみれば、複数の国民通貨と複数の地域通貨が同時に存在し流通するような、地域経済レベルでのより発展した並行通貨制が出現することは、それほど現実からかけ離れた空想とはいえない。しかも、電子マネーなどの金融情報テクノロジーの発達は、こういった可能性をますます実現容易なものにしている。

註

*本稿は、一九九八年一月に社団法人北方圏センターの委託を受け行った「北方圏諸国にみる地域活性化の新動向」に関する調査(マイケル・リントン氏へのインタビューを含む)に基づいて書かれた西部(一九九九a)、(一九九九b)に依拠し、それに、西部(一九九九c)、(一九九九c)、Nishibe (1999)の理論的成果を採用してLETSの理論的意義に関する考察を新たに付け加えた。「2 LETSの理論的意義」がそれである。他の箇所も改稿した。

(1) この点について詳しくは西部(一九九九)の第一章を見よ。一九二〇年代に始まる「社会主義経済計算論争」は、実際にはこのような問題領域を内包しながら展開されたのである。市場(あるいは流通)の軽視というマルクス主義の問題はソ連型社会主義の成立以来一貫して存在してきた。

(2) 柄谷(一九九九)は、「資本の運動がグローバルに『社会的諸関係』を組織するとき、それに従いながら逆転する契機はそれ自体の中に、つまり、『流通』過程にふくまれる」(三〇六頁)、「労働者=消費者は、資本を介在させることなく、互いに提携する横断的ネットワークをグローバルに形成することができる」(三一〇頁)と述べている。私の考えでは、「逆転する契機」は「流通」過程の中に導入される種の「微細な差異」であり、それは市場や貨幣と極めて類似しているが僅かに異なる特性を持つグローバル・ネットワークに内包されている。ここでは、そのようなものとしてLETSを解釈している。

(3) ある集合Mに関する二項関係Rは、Mの任意の三元a、b、cについて、つねに反射性(Ra)、対称性(Rb→Rc)、推移性(Ra、Rc→Rb)がともに成立するとき「同値関係」である。

(4) 実は、二者間二貨幣交換の場合には、貨幣が第三番目の財として存在しており、各財・サービスに貨幣を含めた三つの直接交換関係が推移性を満たしていると考えていたことになる。したがって、そこでの等価性とは直接交換関係に関するものである。次に見るように、直接交換関係と貨幣関係は同一ではない。クラウゼ(一九七九)は貨幣関係を推移性を満たすものとして定義している。これによれば、貨幣関係は定義上同値関係であるが、直接交換関係はそうではないため、一般に直接交換関係と貨幣関係は一致しない。前者が同値関係であるときの両者は一致する。しかし、現実の市場における貨幣関係は推移的であるだろうか。私は、貨幣関係は同値関係ではなく、あるゆる財・サービスの売値と買値が等しいときにのみ反射性や対称性を持ち、推移性を持つと考える(西部、一九九九

c)。LETSでも、商人的行為や転売の可能性を考慮に入れるとこの点を問題にしなければならない。サービスなど転売不可能な場合を除くと、一般の財の場合には転売が禁止されているわけではないからである。しかし、これは今後の課題とし、ここではクラウゼの定義を前提とした。

(5) ハンガリーの経済学者であるコルナイは、資本主義経済を需要制約が働く「過剰」の経済、社会主義経済を供給制約が働く「不足」の経済と規定した。社会主義経済では、債務超過に陥った国営企業も、それが国家自身の所有物である限り倒産することはなく、国家の温情主義的な価格管理、租税免除、補助金給付、信用供与などで救済されてしまうため、予算制約下でのコスト意識が希薄になり効率的な運営が行われない。コルナイは、このような事態を「ソフトな予算制約」と名付けた。これに対し、今世紀の資本主義では予算制約がソフト化しているものの、一九世紀の資本主義は予算制約がハードであったと考えている。LETSがソフトな予算制約という性質をもつにしても、それは旧社会主義国のように生産手段の国家所有制に起因するものではなく、貨幣発行を個人にまで認め、赤字を債務と考えないという、貨幣に関する自由と倫理の特異なあり方に起因するものであることには、注意する必要がある。

(6) これは、数学的にいえば、財・サービスの生産投入行列が分解不可能(既約、連結)である時である。ある行列の任意の添字*i*、*j*について連鎖が存在しているならば、その行列は分解不可能である。詳しくは森嶋(一九七三)、クラウゼ(一九七九)などを参照せよ。これはスラッファ(一九六〇)の表現でいえば、すべての財が「基礎財」であるということである。

(7) 互酬的交換体系についての以下の議論について、より詳しくは西部(一九九七)、Nishibe(1999)を参照せよ。

(8) これは、数学的にいえば、財・サービスの生産投入行列が正である時である。行列の各要素が正であるとき、その行列を正行列という。正行列は常に分解不能である。註(6)の参考文献を参照せよ。

(9) レーマクは、純生産がゼロの閉じた生産構造(ここでの〈図2・4〉より複雑な)において、各主体の取引の収入(供給する財の価額)と支出(需要する財の価額)を等しくするような価格を「重ね合わされた価格体系」と呼び、それが非負になることを早くも一九二九年に証明した。レーマクの価格理論については有賀(一九九八)に詳しい。原論文の抄訳もそこにある。レーマクの価格とは、スラッファ(一九六〇)の剰余のない体系(単純再生産体系)における価格と同じものである。私は、それを再生産を可能にするという意味で「再生産可能価格」と呼び、互酬交換体系で贈与環流法則を満たす価格であると再定義した(西部、一九九七)。

(10) 計算量の限界が合理性の仮説に対していかなる問題を提起することになるかは、塩沢(一九九〇)、特にその第八章を見よ。

【参考文献】

- クラウゼ『貨幣と抽象的人間労働』高須賀義博監訳、三和書房、一九七九―一九八五年
- ケインズ『雇用・利子および貨幣の一般理論』塩野谷祐一訳、東洋経済新報社、一九三六―一九八三年
- コルナイ『反均衡と不足の経済学』盛田常夫・門脇延行訳、日本評論社、一九八三年
- コルナイ『「不足」の政治経済学』盛田常夫訳、岩波現代選書、一九八四年
- スラッファ『商品による商品の生産』菱山泉・山下博訳、有斐閣、一九六〇―一九六二年
- ハイエク『貨幣発行自由化論』川口慎二訳、東洋経済新報社、一九七八―一九八八年
- マルクス『資本論』(1)、岡崎次郎訳、国民文庫、一九六二―一九七二年
- マルクス・エンゲルス『共産主義者宣言』金塚貞文訳、太田出版、一八四八―一九九三年
- 有賀裕二『スラッファ理論と技術振動』多賀出版、一九九八年

岩井克人『貨幣論』筑摩書房、一九九三年

加藤敏春『エコマネー』日本経済評論社、一九九八年(a)

加藤敏春「二一世紀の「エコマネー」、その意義と可能性」『地域開

発』一九九八年二月号(b)

柄谷行人「トランスクリテイク(八)」『群像』一九九九年四月号

塩沢由典『市場の秩序学』筑摩書房、一九九〇年

西部忠『市場像の系譜学』東洋経済新報社、一九九六年

西部忠『互酬交換と等価交換』『経済学研究(北海道大学)』Vol.

47, No. 1, 一九九七年

西部忠「カナダにみる『地域通貨』制度の可能性」『朝日新聞』夕刊

一九九九年二月三日(a)

西部忠「地域通貨LETSの可能性」社団法人北方圏センター編

『北方圏諸国にみる地域活性化の新動向』、一九九九年(b)

西部忠「自律分散型市場における貨幣」(小樽商科大学経済学部ディ

スカッションペーパーとして近刊)、一九九九年(c)

林泰義「全国五〇〇カ所にも普及した英国方式の地域内交換取引シ

ステム。LETS: Local Exchange Trading System」『地域

開発』一九九八年二月号

丸山真人「経済循環と地域通貨」室田・多辺田・槌田編『循環の経

済学』学陽書房、一九九五年

丸山真人「循環型経済と地域通貨」『地域開発』一九九八年二月号

森嶋通夫『マントクスの経済学』高須賀義博訳、東洋経済新報社、一

九七三=一九七四年

Kornai, J. (1980) *Economics of Shortage*, North-Holland, 1980.

Linton, M., *The LETS Design Manual*, [http:// www.gmlnets.u-net.com](http://www.gmlnets.u-net.com)

Linton, M., *Worldwide LETS Contacts*, [http:// www.gmlnets.u-net.com](http://www.gmlnets.u-net.com)

Linton, M., *LETSsystems: New Money*, [http:// www.gmlnets.u-net.com](http://www.gmlnets.u-net.com)

Linton, M., *Frequently Asked Questions about LETSsystems*, [http:// www.gmlnets.u-net.com](http://www.gmlnets.u-net.com)

Linton, M., *The Origin and Growth of LETSsystems*, [http:// www.gmlnets.u-net.com](http://www.gmlnets.u-net.com)

Linton, M., *Confidentiality*, [http:// www.gmlnets.u-net.com](http://www.gmlnets.u-net.com)

Linton, M., *Multi-LETSsystems*, [http:// www.gmlnets.u-net.com](http://www.gmlnets.u-net.com)

Nishibe, M., *Ethics in Exchange and Reciprocity*, in Koslowski, P. (ed.), *Trust, Cooperation and Competition (Studies in Economic Ethics and Philosophy series)* (forthcoming), Springer-Verlag, 1999.